令和８年８月21日　全体協議会資料

令 和 ７ 年 度

芦屋市 一般会計、特別会計及び財産区会計決算見込みの概要

目次

令和7年度決算見込みの概要…… 2ページ
令和7年度決算収支の概要…… 3ページ
令和7年度一般会計決算の状況…… 6ページ
ふるさと寄附による市民税の減収…… 9ページ
企業からのご支援…… 10ページ
財政分析指標…… 11ページ
市民1人当たりの決算状況…… 17ページ
令和7年度決算 主な事業…… 18ページ
付 属 資 料…… 57ページ

令 和 ８ 年 ８ 月

令和7年度決算見込みの概要

令和7年度は、総合計画の策定など各種計画を見直し、まちの未来を描くとともに、将来の人口構造の変化に対応した持続可能な行財政運営を目指しました。人口減少・少子高齢化、公共施設の老朽化、物価高騰などに対応しながら、「子育て・教育」、「福祉・防災」、「みらいの都市づくり」を中心に据え、予算を編成し、「世界で一番住み続けたいまち、芦屋」の実現に取り組みました。

子育て・教育

「誰もが安心して学べる環境づくり」として、精道小学校の空調更新、市立小中学校体育館への空調設置、学校園の校門へのオートロック設置、教育委員会における顧問弁護士の委嘱のほか、西蔵こども園の園庭への遮光ネット増設などに取り組みました。また「学びの質の向上」を図るため、昨年度に引き続き「探究的な学び推進事業」を実施するとともに、児童の心のケアを担うPEACEサポーターの配置人数を拡充しました。また、学校図書館と市立図書館のシステム連携により、学校図書館でも市立図書館の本を借りられるようになりました。

福祉・防災

健康面での支援として、帯状疱疹ワクチンの定期接種の開始や、歯科節目健診の20歳・30歳への拡充を行いました。また、高齢者等の見守りとして緊急通報システム事業を利用しやすく見直すとともに、みどり地域生活支援センターへのスプリンクラー設備の設置を行いました。防災・救急体制の強化においては、東山出張所に最新の高規格救急自動車を配備したほか、老朽化した防火水槽の補修工事を実施しました。

みらいの都市づくり

昨年度に引き続きJR芦屋駅南地区再開発事業や市域の無電柱化を進めるとともに、「あしやエリアプラットフォーム」を組織し地域活性化の取組を支援しました。また、定住促進に向けた「いい家あった！プロジェクト」として、住宅の取得・家賃支援や市営住宅のリノベーションを実施しました。そのほか、乗合タクシーの試験的運行・検証、ミラタップパーク芦屋へのドッグラン整備など、魅力あるまちづくりを進めました。

令和7年度 決算収支の概要

一般会計

	令和7年度	前年比増減額	前年比増減率
歳入総額(A)	494億2,897万9千円	12億2,772万9千円	2.5%
歳出総額(B)	481億3,540万円	19億6,604万4千円	4.3%
差引額(A-B) (C)	12億9,357万9千円	△7億3,831万5千円	△36.3%
翌年度への繰越財源(D)	4億1,110万9千円	1億5,176万7千円	58.5%
実質収支(C-D)	8億8,247万円	△8億9,008万2千円	△50.2%

※主な増減理由は6ページ以降参照

特別会計

会計名		令和7年度	前年比増減額	前年比増減率	主な増減理由
国民健康保険事業	歳入	93億9,032万5千円	1億5,296万5千円	1.7%	国民健康保険料及び保険給付等交付金の増加により歳入総額が増加、事業費納付金は減少したものの、保険給付費の増加により歳出総額が増加
	歳出	91億2,751万1千円	7,155万円	0.8%	
	差引	2億6,281万4千円	8,141万5千円	44.9%	
公共用地取得費	歳入	7億3,806万5千円	△15億268万6千円	△67.1%	公共用地先行取得等事業債の元金償還金の減少により歳入及び歳出が減少
	歳出	6億7,701万4千円	△15億1,660万3千円	△69.1%	
	差引	6,105万1千円	1,391万7千円	29.5%	
都市再開発事業	歳入	9億3,309万5千円	1億1,627万3千円	14.2%	ラ・モール芦屋保留床売却により歳入が増加。同保留床売却資金の一般会計への繰出し及びJR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業の特定建築者への補助金等により歳出が増加
	歳出	7億6,439万円	3億3,242万7千円	77.0%	
	差引	1億6,870万5千円	△2億1,615万4千円	△56.2%	
駐車場事業	歳入	8,389万4千円	430万7千円	5.4%	施設補修等に要する費用が増加したため歳出が増加
	歳出	5,533万1千円	1,440万3千円	35.2%	
	差引	2,856万3千円	△1,009万6千円	△26.1%	
介護保険事業	歳入	105億9,943万3千円	4億6,657万1千円	4.6%	保険給付費の増加により、歳入・歳出ともに増加
	歳出	104億4,817万7千円	4億6,440万1千円	4.7%	
	差引	1億5,125万6千円	217万円	1.5%	
後期高齢者医療事業	歳入	30億5,949万5千円	1億7,591万2千円	6.1%	後期高齢者医療保険料の増加により歳入が増加、後期高齢者医療広域連合納付金の増加により歳出が増加
	歳出	29億1,805万9千円	1億7,171万9千円	6.3%	
	差引	1億4,143万6千円	419万3千円	3.1%	
合　　計	歳入	248億430万7千円	△5億8,665万8千円	△2.3%	
	歳出	239億9,048万2千円	△4億6,210万3千円	△1.9%	
	差引	8億1,382万5千円	△1億2,455万5千円	△13.3%	

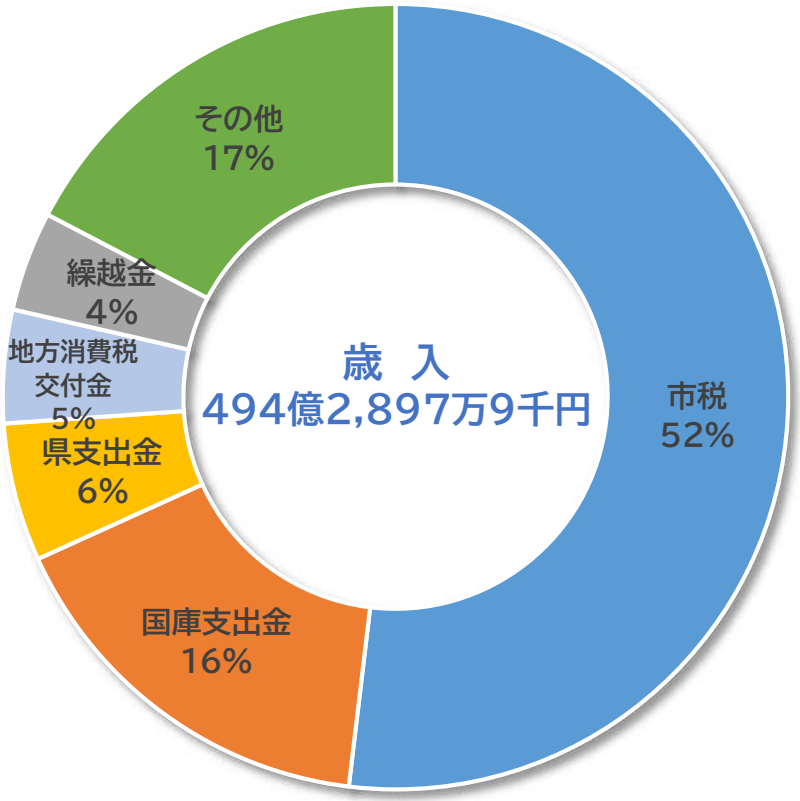
財産区会計

会計名		令和7年度	前年比増減額	前年比増減率	主な増減理由
打出・芦屋	歳入	4,349万円	△995万3千円	△18.6%	繰入金・繰越金の減少により歳入が減少、工事費の増加により歳出が増加
	歳出	3,109万5千円	956万6千円	44.4%	
	差引	1,239万5千円	△1,951万9千円	△61.2%	
三条・津知	歳入	191万3千円	△110万円	△36.5%	土地貸付収入の減少により歳入が減少、工事費の減少により歳出が減少
	歳出	144万3千円	△141万9千円	△49.6%	
	差引	47万円	31万9千円	211.3%	
合　　計	歳入	4,540万3千円	△1,105万3千円	△19.6%	
	歳出	3,253万8千円	814万7千円	33.4%	
	差引	1,286万5千円	△1,920万円	△59.9%	

令和7年度一般会計決算の状況

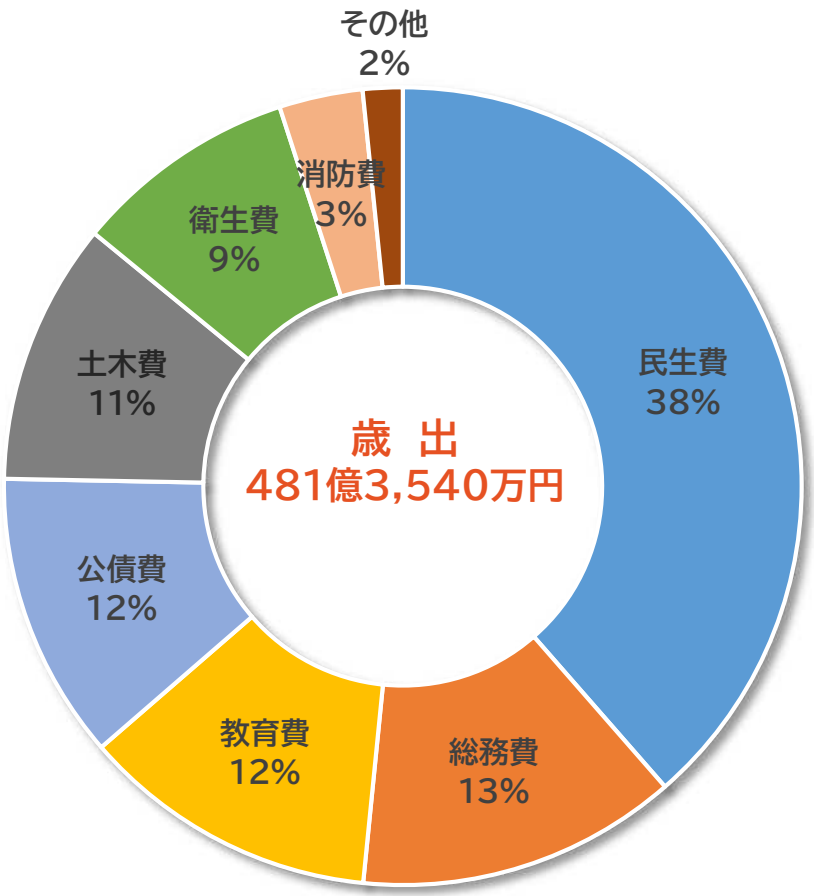
歳入決算の状況

		令和7年度	前年比増減額 （前年比増減率）	主な増減理由
市税		256億5,447万1千円	△3億5,819万9千円 （△1.4%）	株式等譲渡所得の減少による市民税の減少（前年度は株式等譲渡所得が著しく高額であったため。）
	市民税	150億245万3千円	△4億8,301万7千円 （△3.1%）	【再掲】株式等譲渡所得の減少による市民税の減少（前年度は株式等譲渡所得が著しく高額であったため。）
	固定資産税	81億7,674万7千円	1億84万4千円 （1.2%）	家屋の新増築分による増加及び土地の負担調整措置による増加
	都市計画税	20億5,583万1千円	2,903万2千円 （1.4%）	
	その他	4億1,944万円	△505万8千円 （△1.2%）	市たばこ税の減少
国庫支出金		80億6,489万8千円	14億2,344万4千円 （21.4%）	児童手当負担金及び就学前教育・保育施設整備交付金の増加
県支出金		28億1,497万5千円	2億4,669万1千円 （9.6%）	施設型給付費負担金及び国勢調査市町交付金の増加
地方消費税交付金		23億6千円	1億7,020万3千円 （8.0%）	――
繰越金		20億3,189万4千円	△4,339万2千円 （△2.1%）	繰越事業充当財源繰越金の減少
その他		85億6,273万5千円	△2億1,101万8千円 （△2.4%）	・繰入金（減債基金取り崩し）（約14.9億円）の減少 ・地方債（約6.3億円）、寄附金（約4.1億円）及び諸収入（約2.3億円）の増加
合計		494億2,897万9千円	12億2,772万9千円 （2.5%）	――



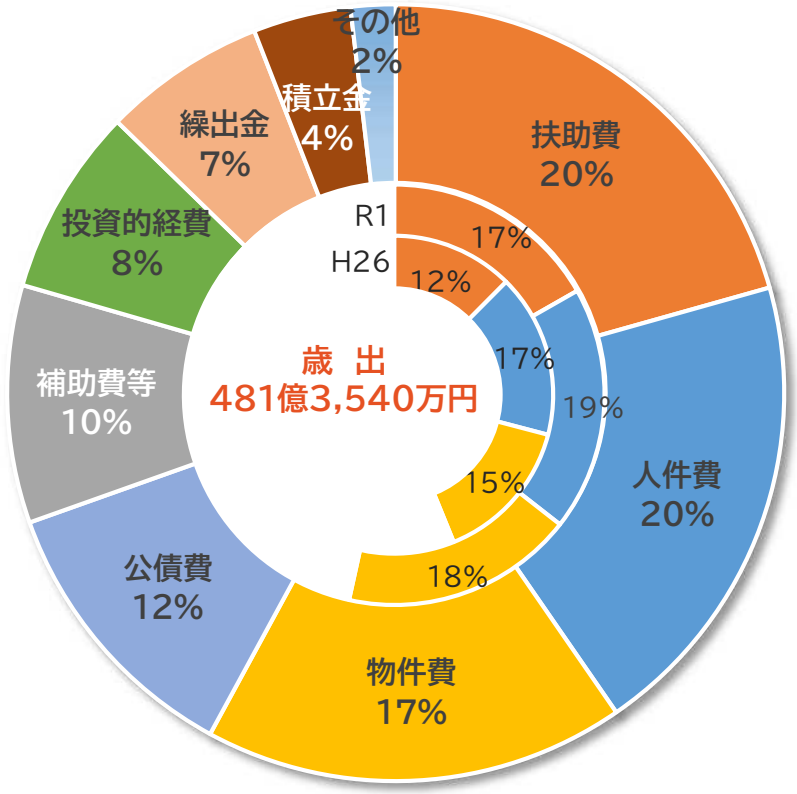
歳出決算(目的別)の状況

	令和7年度	前年比増減額 (前年比増減率)	主な増減理由
民生費	185億7,172万5千円	11億3,640万5千円 (6.5%)	児童手当及び私立保育所の認定こども園化に要する経費の増加
総務費	62億5,998万円	△11億2,391万5千円 (△15.2%)	公共用地取得費特別会計繰出金の減少(約17.3億円)及び財政基金積立金の増加(約7億円)
教育費	58億329万6千円	11億7,428万5千円 (25.4%)	小中学校の体育館空調設置工事費及び打出教育文化センター学校ICT環境整備事業費の増加
公債費	56億714万円	9億1,584万2千円 (19.5%)	市債の償還元金の増加
土木費	51億2,417万8千円	4億175万4千円 (8.5%)	JR芦屋駅南地区再開発事業に要する経費及び道路橋梁に要する経費の増加
衛生費	43億6,499万2千円	△4億3,741万8千円 (△9.1%)	市立芦屋病院への貸付金の減少
消防費	16億2,971万1千円	△2億6,091万3千円 (△13.8%)	高機能消防指令センターに要する経費の減少
その他	7億7,437万8千円	1億6,000万4千円 (26.0%)	(商工費)物価高騰対策としてのキャッシュレス決済ポイント還元事業に要する経費の増加(約1.4億円)
合計	481億3,540万円	19億6,604万4千円 (4.3%)	



歳出決算（性質別）の状況

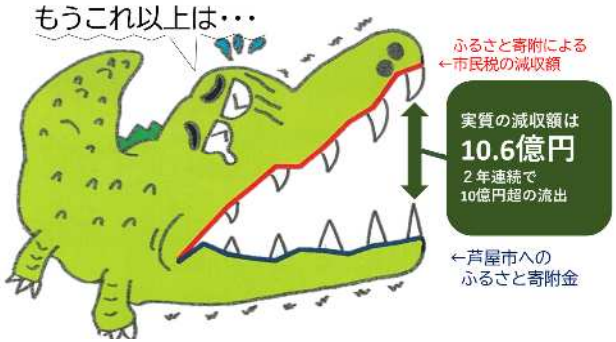
	令和7年度	前年比増減額 （前年比増減率）	主な増減理由
扶助費	99億3,677万円	9億5,247万7千円 （ 10.6% ）	児童手当及び障害者総合支援法介護給付費の増加
人件費	95億248万円	4億4,598万7千円 （ 4.9% ）	人事院勧告に準じた給料表の改定等による増加
物件費	84億4,382万3千円	3億8,141万3千円 （ 4.7% ）	GIGAスクール構想に伴う1人1台端末の更新に伴う増加
公債費	56億714万円	9億1,584万2千円 （ 19.5% ）	市債の償還元金の増加
補助費等	47億5,905万7千円	△4億5,903万7千円 （ △8.8% ）	物価高騰重点支援給付金事業に要する経費の減少
投資的経費	37億6,696万2千円	13億2,135万4千円 （ 54.0% ）	小中学校の体育館空調設置工事費及び私立保育所の認定こども園化に要する経費の増加
繰出金	32億6,388万8千円	△18億8, 970万6千円 （ △36.7% ）	公共用地取得費特別会計繰出金の減少
積立金	19億5,567万1千円	7億9,030万8千円 （ 67.8% ）	財政基金積立金の増加
その他	8億9,960万9千円	△4億9,259万4千円 （ △35.4% ）	市立芦屋病院への貸付金の減少
合計	481億3,540万円	19億6,604万4千円 （ 4.3% ）	



※円グラフは外側からR7、R1、H26決算を示す。内側のグラフはコロナ禍前のR1及びその5年前のH26を記載。

- 扶助費、人件費、物件費の合計の割合は、H26：44% → R1：54% → R7：57%と、年々増加しています。

ふるさと寄附による市民税の減収

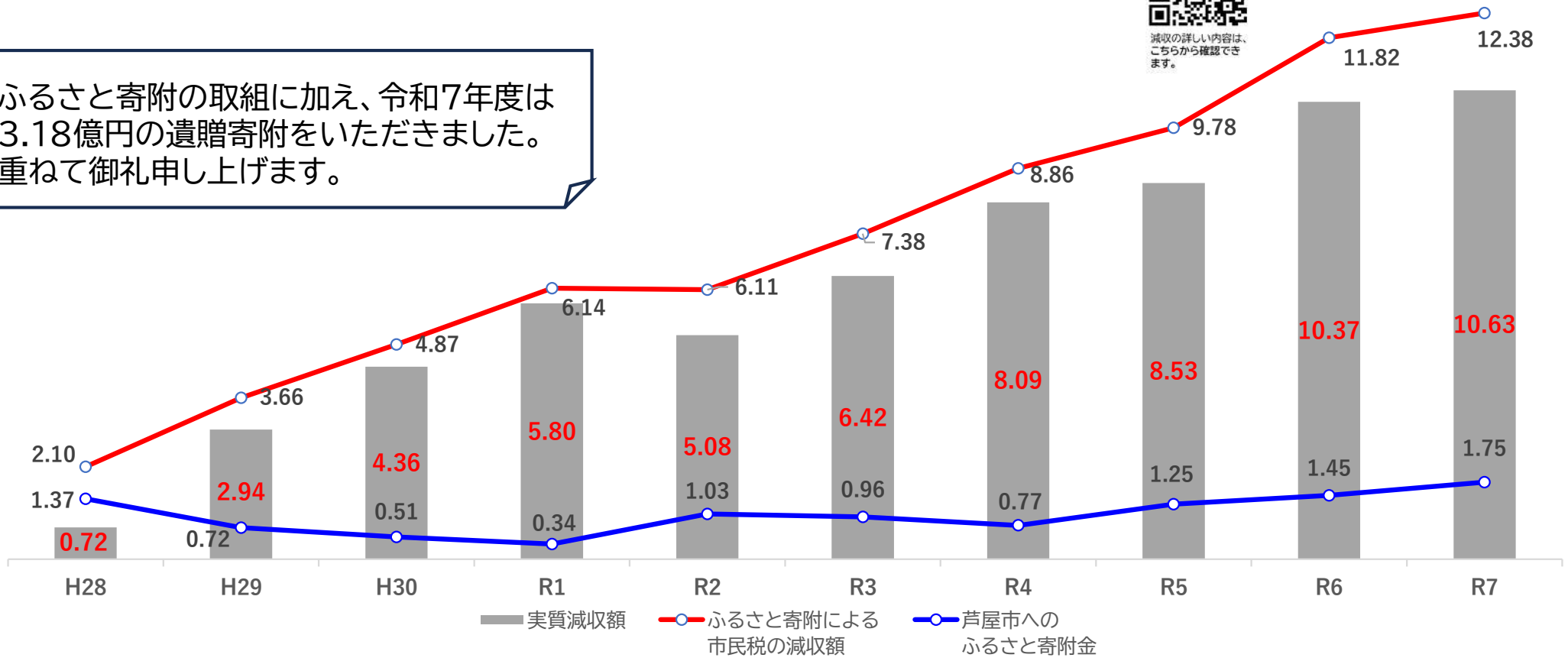


全国から1.75億円のご寄附をいただきましたこと、心より御礼申し上げます。一方、本市にお住まいの方の他自治体へのふるさと寄附により市民税が12.38億円減収しました。差し引きは約10.6億円の減収となっており、市民の皆さまのために使えるはずの財源が、2年連続で10億円超流出しています。

減収の詳しい内容は、こちらから確認できます。

ふるさと寄附の取組に加え、令和7年度は3.18億円の遺贈寄附をいただきました。
重ねて御礼申し上げます。

（単位：億円）



企業からのご支援

ご支援をいただきました企業の皆さまに、心より感謝申し上げます。

企業版ふるさと納税

詳しい内容は、こちらから確認できます。

活用した事業名	件数	寄附額
持続可能なみらいの都市づくりプロジェクト	1件	100万円
Ashiya PEACEプロジェクト	3件	430万円

本事業に活用しています！
企業版
ふるさと納税

主な事業(P.18～)にて、企業版ふるさと納税を活用した事業に左のマークを付けています。

ネーミングライツ

詳しい内容は、こちらから確認できます。

対象施設	愛称	協定期間	命名権料(年額)
市民会館 大・小ホール	ルネサンス クラシックス芦屋 ルナ・ホール	令和4年4月1日から 令和9年3月31日まで	330万円
体育館・青少年センター	シンコースポーツ体育館・青少年センター	令和6年4月1日から 令和11年3月31日まで	110万円
川西運動場	シンコースポーツグラウンド	令和6年4月1日から 令和11年3月31日まで	55万円
芦屋市総合公園	ミラタップパーク芦屋	令和6年5月1日から 令和11年3月31日まで	66万円
打出教育文化センター・打出公園	うちぶん	令和6年5月1日から 令和11年3月31日まで	220万円

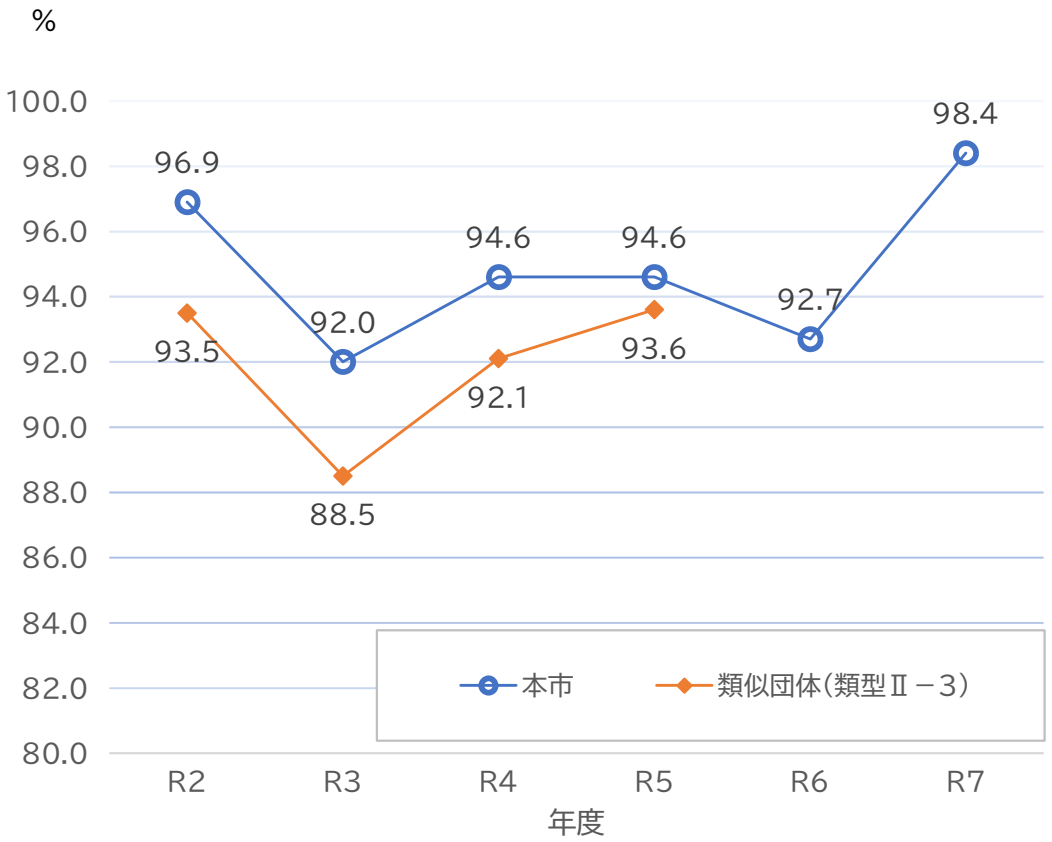
財政分析指標

経常収支比率　　令和7年度：98.4%

「経常収支比率」とは
経常的経費のために、経常一般財源がどれだけ充てられたかを割合で表したものです。財政構造の状態を判断する指標として用いられ、100%を下回るほど弾力性（ゆとり）があることを示しています。

令和7年度は、歳入において、市税及び地方特例交付金が減少（分母の減少）するとともに、歳出において、公債費が増加（分子の増加）したことから、本比率が上昇しました。

【算定式】
経常収支比率（%）＝ 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源等 × 100
<参考>第5次総合計画（後期）の目標値94.0%（令和12年度終了時目標）



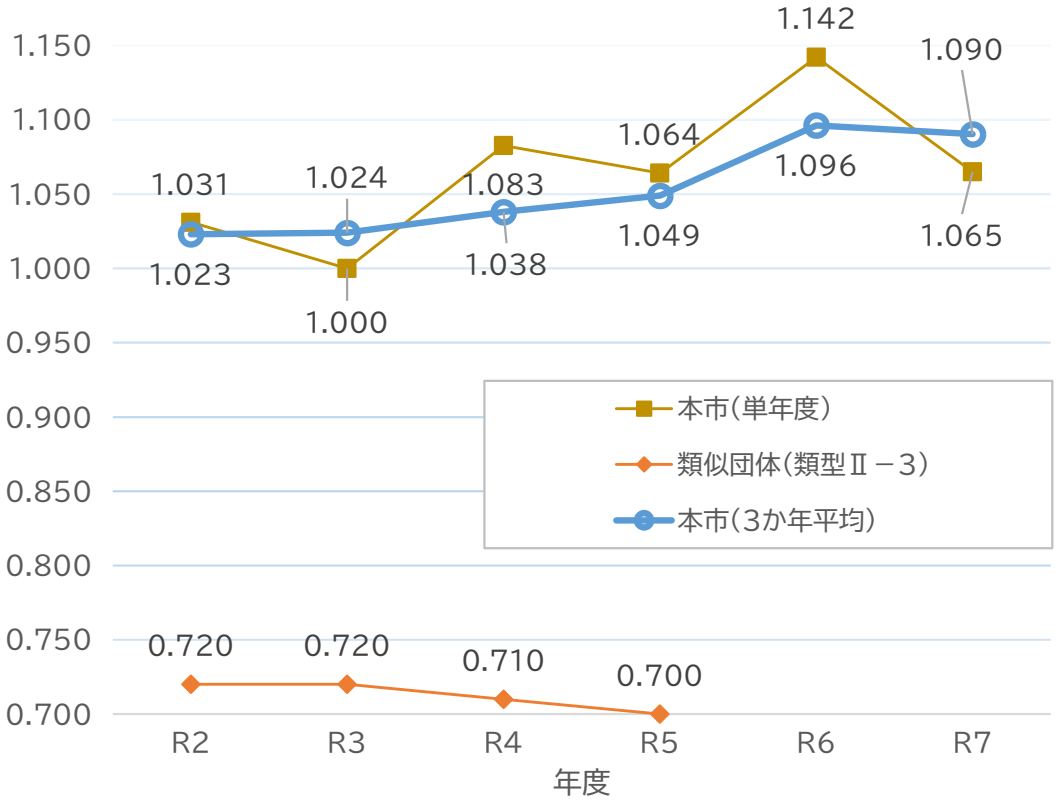
※比較対象となる類似団体Ⅱ－3とは、総務省の基準で人口5万人～10万人、かつ、サービス業が全産業の65%以上に分類される団体で、この類似団体間で比較することにより、本市の特徴を把握しています。

財政力指数　　令和7年度：1.090

「財政力指数」とは
普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年平均値です。地方公共団体の財政力を判断する指標として用いられます。

令和7年度は、市税収入の減少により基準財政収入額が減少（分子の減少）するとともに、基準財政需要額が増加（分母の増加）したことから、単年度の数値（1.065）は前年度に比べ下降しています。
また、算定対象外となる令和4年度の単年度数値（1.083）よりも下回っていることから、3か年平均である本指数は下降しました。

【算定式】
基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

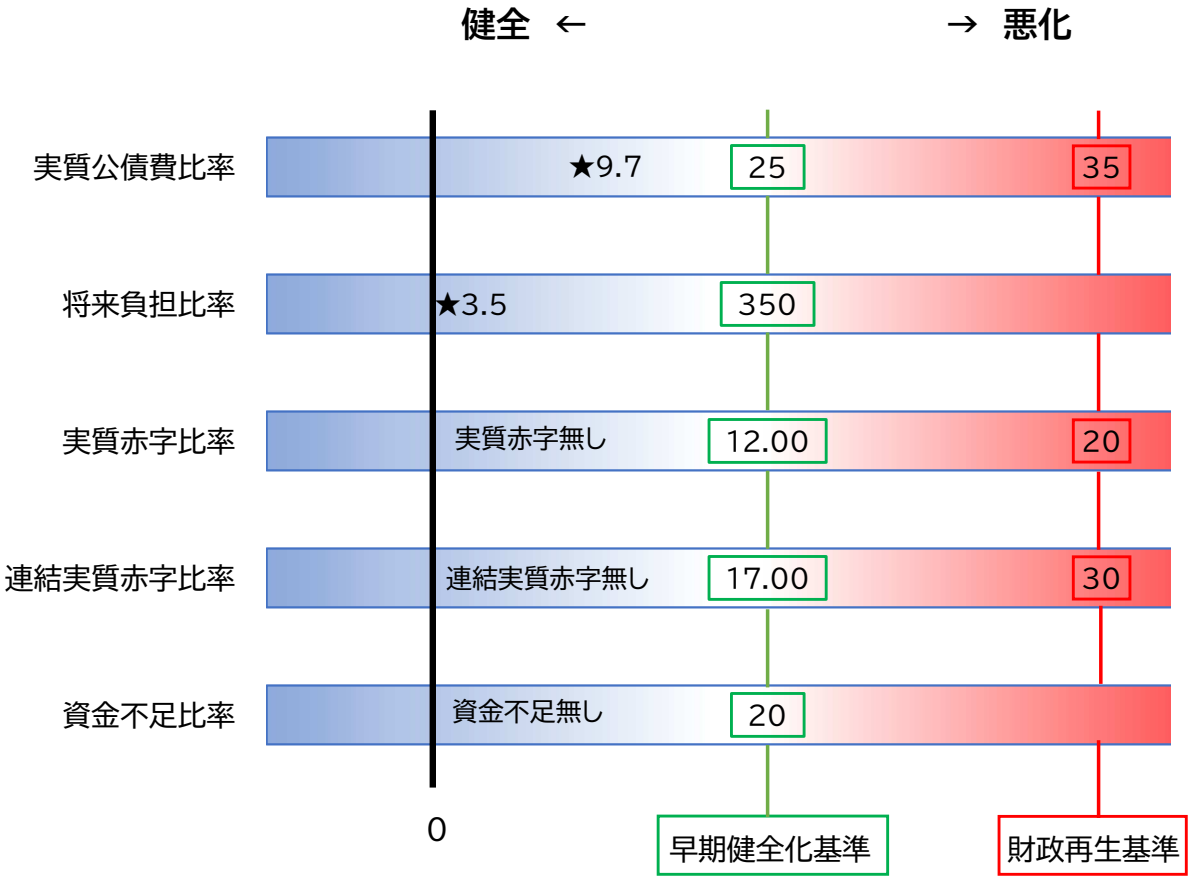


※比較対象となる類似団体Ⅱ－3とは、総務省の基準で人口5万人～10万人、かつ、サービス業が全産業の65%以上に分類される団体で、この類似団体間で比較することにより、本市の特徴を把握しています。

健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（以下「健全化判断比率」という。）の公表を行っています。決算に基づく健全化判断比率が一定以上の場合、財政健全化団体（又は財政再生団体）となり、財政健全化計画（又は財政再生計画）を策定し、当該計画について議会の議決後に公表することになります。

本市では財政状況の健全度を示す各比率は、いずれも早期健全化基準（注意信号）を下回っています。

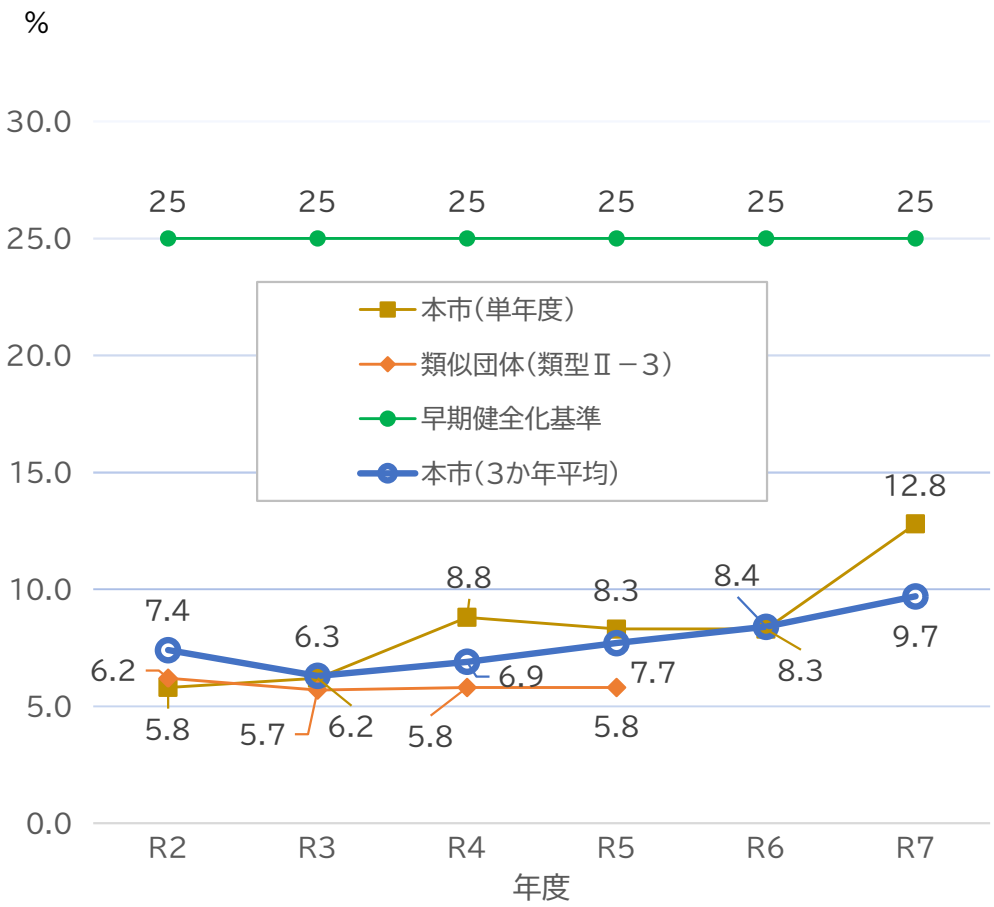


実質公債費比率　　令和7年度：9.7%

「実質公債費比率」とは
借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。3か年平均の数値を用い、数値が大きいほど財政運営が硬直的であることを意味します。

令和7年度は、元利償還金の増加により単年度の数値（12.8%）が前年度に比べ上昇しています。
また、算定対象外となる令和4年度の単年度の数値（6.9%）より上回っているため、3か年平均である本比率が上昇しました。

【算定式】
（元利償還金＋準元利償還金－特定財源－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）／（標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）
<参考>第5次総合計画（後期）の目標値16.0未満（令和12年度終了時目標）



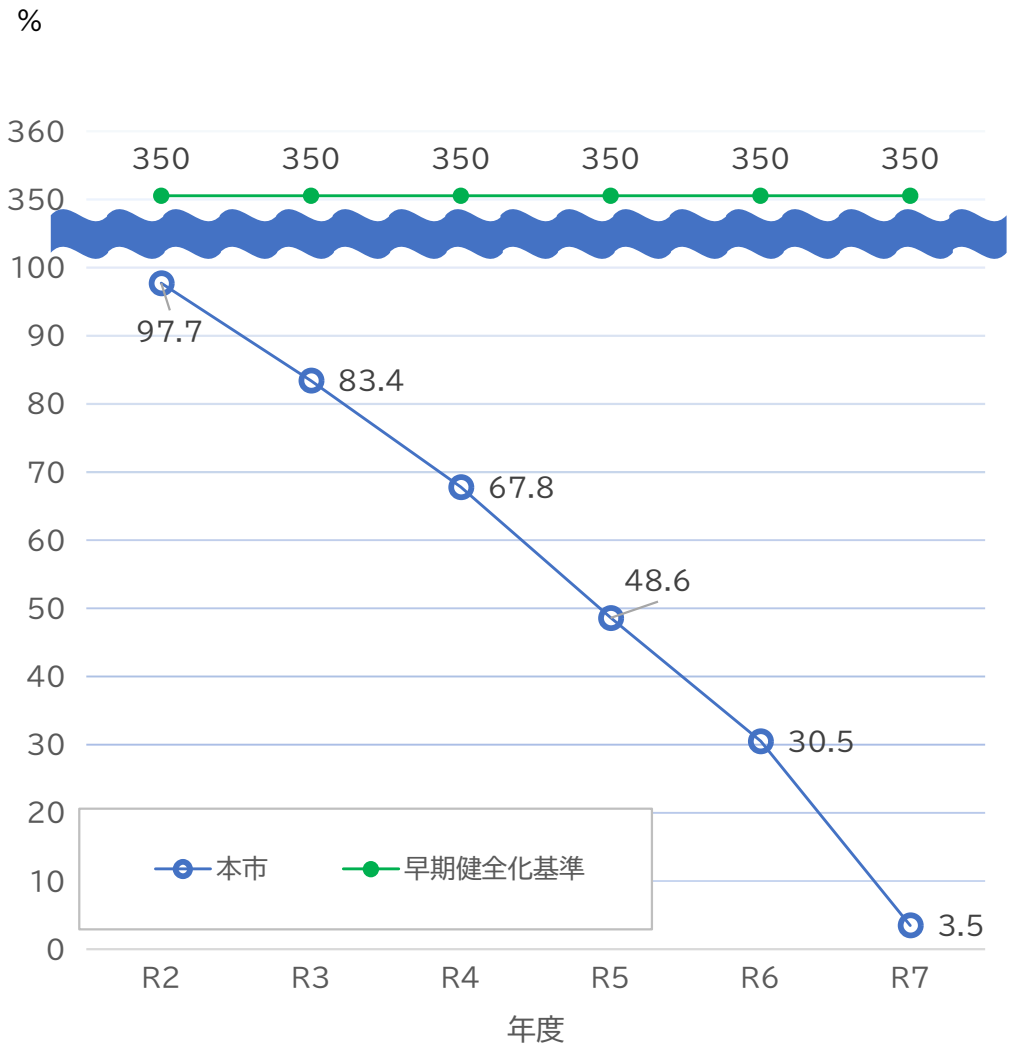
※比較対象となる類似団体Ⅱ－3とは、総務省の基準で人口5万人～10万人、かつ、サービス業が全産業の65%以上に分類される団体で、この類似団体間で比較することにより、本市の特徴を把握しています。

将来負担比率　　令和7年度：3.5%

「将来負担比率」とは
地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。
数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを意味します。

令和7年度は、昨年度に引き続き償還額が借入額を上回り市債残高が減少したこと及び財政基金等の残高が増加したことから数値は減少しました。

【算定式】
（将来負担額－充当可能基金額－特定財源見込額－地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）/（標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）
<参考>第5次総合計画（後期）の目標値66.6未満（令和12年度終了時目標）



実質赤字比率　　令和7年度：実質赤字なし

地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標です。
本市においては、普通会計（一般会計及び公共用地取得費特別会計）の歳入額が歳出額を超過しており（黒字）、**実質赤字はありません。**

【算定式】
一般会計等の実質赤字額/標準財政規模（※）
※自治体間の赤字の相対的な大きさを比較するため、標準財政規模を分母にした比率としています。

連結実質赤字比率　　令和7年度：連結実質赤字なし

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す指標です。
本市においては、一般会計及びその他の特別会計の歳入額が歳出額を超過しており（黒字）、また、公営企業会計（水道事業、病院事業、下水道事業）において資金不足が発生しておらず、**連結実質赤字はありません。**

【算定式】
連結実質赤字額/標準財政規模

資金不足比率　　令和7年度：資金不足なし

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入規模と比較して経営状況の深刻度を示す指標です。
本市においては、公営企業会計（水道事業、病院事業、下水道事業）において**資金不足はありません。**

【算定式】
資金不足額/事業の規模

市民1人当たりの決算状況

※いずれも、各年度末の住民基本台帳人口により算出
（参考）令和7年度末　92,960人（外国人2,310人含む）

一般会計歳入・歳出額	本市		（参考）全国都市平均〈普通会計〉	
	歳入	歳出	歳入	歳出
令和7年度	53万1,723円	51万7,808円	－	－
令和6年度	51万5,384円	49万3,658円	55万3,578円	53万5,812円
令和5年度	48万5,199円	46万3,185円	52万9,483円	51万2,793円

市税収入額・個人市民税額	本市		（参考）全国都市平均〈普通会計〉	
	市税収入額	個人市民税額	市税収入額	個人市民税額
令和7年度	27万5,973円	15万2,315円	－	－
令和6年度	27万8,136円	15万6,297円	17万3,592円	6万9,475円
令和5年度	25万7,315円	13万9,301円	17万2,116円	7万1,606円

一般会計の基金・市債残高	本市		（参考）全国都市平均〈普通会計〉	
	基金残高	市債残高	基金残高	市債残高
令和7年度	23万1,102円	41万1,918円	－	－
令和6年度	20万9,999円	45万1,127円	12万4,327円	41万2,948円
令和5年度	21万4,788円	48万5,633円	12万1,919円	41万6,801円

令和7年度決算

主な事業

各事業の概要における表示マーク



『何歳になっても生き生きと活躍できる芦屋』の実現に向け、事業を実施します。



環境計画に定める自然共生、脱炭素、資源循環の実現に向け、事業を実施します。



『圧倒的に子育てしやすい芦屋』の実現に向け、事業を実施します。



防災力の強化のため、事業を実施します。



『最高の学びができる芦屋』の実現に向け、事業を実施します。



いつまでも住みつづけたいまちの実現に向け、事業を実施します。

子育て・教育



小中学校体育館空調設置



幼稚園に木製玩具購入

国際文化推進課

- 潮芦屋交流センター屋外交流広場の人工芝を張替えました …… 3,170万5千円

ほいく課

- 西蔵こども園の園庭に遮光ネットを増設しました …… 912万8千円

地域経済振興課

- ふるさと寄附を活用してハイキング道の整備を行いました …… 964万6千円

学校支援課

- 小学校全校にPEACEサポーターを配置しました …… 1,685万1千円

学校支援課

- 教育委員会における顧問弁護士の委嘱により、法務相談体制を充実させました …… 110万円

打出教育文化センター

- 市立図書館の読みたい本を自校で借りられるようになりました …… 1,093万円

学校教育課

- 探究的な学び推進事業を実施しました …… 303万2千円

管理課

- 防犯対策のため、学校園の校門にオートロック等を設置しました …… 7,346万1千円

管理課

- こどもたちが快適に過ごせる体育館に改修しました …… 7億5,438万1千円

管理課

- 精道小学校の空調を更新しました …… 6,151万4千円

保健安全・特別支援教育課

- 幼稚園に木製玩具を購入しました …… 63万5千円

福祉・防災



HPVワクチン
キャッチアップ接種



防火水槽工事

図書館

阪急芦屋川駅北側「星座の広場」内に図書返却ポストを設置しました …… 161万9千円

市民センター

市民センター（本館）の照明をLED化しました …… 8,327万円

スポーツ推進課

海浜公園プールを快適に利用していただけるよう改修等を行いました …… 3,768万6千円

地域福祉課

こどもの学びをサポートしました（子どもの学習・生活支援事業） …… 836万1千円

障がい福祉課

みどり地域生活支援センターにスプリンクラー設備を設置しました …… 4,862万円

こども家庭・保健センター

歯科節目健診を20歳・30歳に拡充しました …… 98万2千円

こども家庭・保健センター

HPVワクチンのキャッチアップ接種の経過措置を設けました …… 967万9千円

こども家庭・保健センター

帯状疱疹ワクチンの定期接種を開始しました …… 1,346万9千円

高齢介護課

緊急通報システム事業を利用しやすく見直しました …… 108万9千円

警防課

最新の高規格救急自動車を東山出張所に配備しました …… 3,718万円

警防課

老朽化した防火水槽（大桝町）の補強・補修工事を実施しました …… 1,855万4千円

みらいの都市づくり



JR芦屋駅南地区再開発事業



いい家あった！プロジェクト
市営大東町住宅リノベーション

その他の重要なとりくみ

パイプライン施設の修繕を行いました	1億4,565万4千円	環境施設課
環境処理センターの施設更新のための計画策定・調査を行いました	1,631万8千円	環境施設課
あしやエリアプラットフォームを組織し、地域活性化の取組を支援しました	499万4千円	政策推進課
市域の無電柱化を進めています	1億9,369万3千円	基盤整備課
今後の都市整備に向けた調査や検討を行いました	1,477万3千円	都市政策課
乗合タクシーの試験的運行と利用状況の調査や検証を行いました	1,255万9千円	都市政策課
JR芦屋駅南地区再開発事業を進めました（都市再開発事業特別会計含む）	12億7,552万7千円	都市整備課
ドッグランをミラタップパーク芦屋に整備しました	1,561万9千円	道路・公園課
住宅の取得・家賃を支援しました～いい家あった！プロジェクト～	226万4千円	建築住宅課
市営大東町住宅をリノベーションしました ～いい家あった！プロジェクト～	1,500万円	建築住宅課
戦後80年及び非核平和都市宣言40周年記念「あしや平和の集い」を実施しました	83万5千円	人権・男女共生課
情報システムの標準化を実施しました	4億643万8千円	DX行革推進課
専門人材を活用し、未収金の回収を実施しました	98万1千円	地域経済振興課

更 新

潮芦屋交流センター屋外交流広場の人工芝を張替えました

(款)02総務費 (項)01総務管理費 (目)01一般管理費

決算額	3,170万5千円		
国 県	地方債	その他	一般財源
			3,170万5千円

市民の方に安全にテニスなどのスポーツを楽しんでいただけるよう、潮芦屋交流センター屋外交流広場の人工芝の全面張替工事を行いました。

内 容

令和7年8月　利用停止。張替工事実施

令和7年9月　利用開始

引き続き市民の方に使っていただきやすい施設を目指して、指定管理者とともに日々のメンテナンスを実施します。



潮芦屋交流センター屋外交流広場

国際文化推進課 ☎0797-38-2008

新　規

（款）03民生費　（項）03児童福祉費　（目）02保育所費

決算額	912万8千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
		912万7千円	1千円

西蔵こども園の園庭に遮光ネットを増設しました

こどもたちが熱中症のリスクを回避し、より安全に外遊びができるよう、ふるさと寄附金を活用し遮光ネットを増設しました。

内　容

現在設置している遮光ネットの南側に増設し、園児等の熱中症のリスクが低減できます。



西蔵こども園園庭

ほいく課　☎0797-38-2128

子育て・教育

継　続

（款）07商工費　（項）07商工費　（目）02商工振興費

決算額	964万6千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
		964万6千円	

ふるさと寄附を活用してハイキング道の整備を行いました

芦屋市北部は六甲山系が連なり、市街地から少し歩くだけで六甲山の四季折々の自然を楽しむことができます。ふるさと寄附を活用して安全に身近な自然を満喫できるようにハイキング道の整備を行いました。

内　容

- ハイキング道整備（ベンチ・イス・階段等の設置及び危険な残存鉄杭の除去）
- ハイキング道データ作成
- 周辺除草（東お多福山、城山・高座の滝）


高座の滝


東お多福山


城山

今後の展開

・ハイキング道案内マップの更新

・継続整備（階段の設置・ベンチ増設・看板更新等）

地域経済振興課　☎0797-38-2033

拡　充



(款)10教育費 (項)01教育総務費 (目)03教育指導研究費

決算額	1,685万1千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
405万6千円			1,279万5千円

小学校全校にPEACEサポーターを配置しました

集団(学級)において過ごしづらさを抱えているこどもに対して、より細やかな支援を行うため、心のケア等の支援を行う職員(PEACEサポーター)の配置を拡充しました。

内　容

不登校の傾向があるこどもへのアプローチや学習補助、授業中に支援が必要なこどもへの緊急的な対応など、不登校状態になることを防ぎ、学びとのつながりが途切れないようにするため、各学校にPEACEサポーターを配置しました。

令和6年度は4名で8校を担当しましたが、令和7年度は各校に1名ずつの配置へと拡充し、より一層充実した支援を図りました。



学校支援課　☎0797-38-2143

新　規



(款)10教育費　(項)01教育総務費　(目)03教育指導研究費

決算額	110万円		
国　県	地方債	その他	一般財源
			110万円

教育委員会における顧問弁護士の委嘱により、法務相談体制を充実させました

新たに教育委員会が顧問弁護士を委嘱することで、より迅速な法的支援を受けられるよう体制を整えました。

内　容

学校・教育委員会に関わる様々な問題に対して、より高度な専門知識と多角的なアプローチが求められる状況において、顧問弁護士からの、専門的な助言や指導を受けることで、迅速かつ実効性のある解決策を見出し、問題の未然防止や早期解決に努めました。



学校支援課　☎0797-38-2143

子育て・教育

拡　充

(款)10教育費　(項)01教育総務費　(目)03教育指導研究費

決算額	1,093万円		
国　県	地方債	その他	一般財源
		300万円	793万円

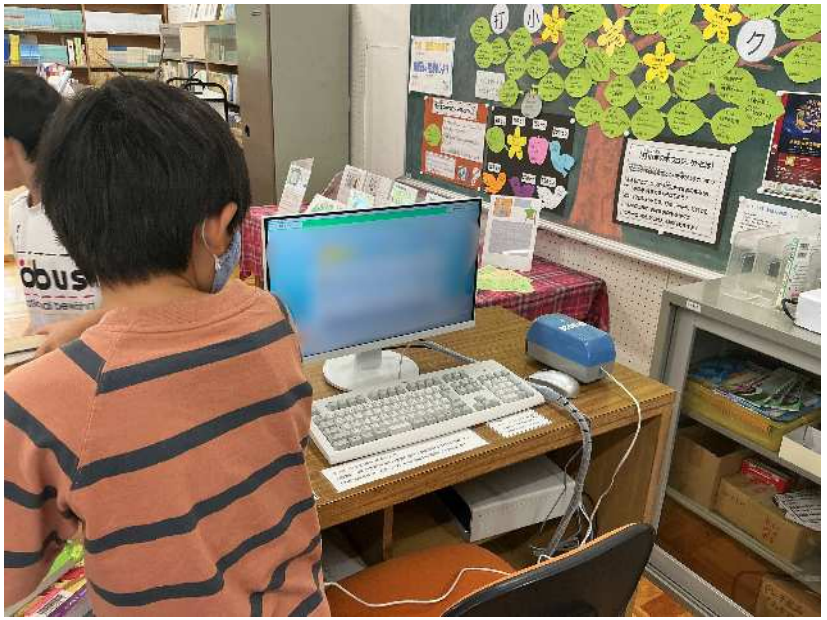
市立図書館の読みたい本を自校で借りられるようになりました

本事業に活用しています！ 企業版 ふるさと納税

令和7年12月から、学校図書館と市立図書館のシステム連携により、小中学校のこどもたちが、市立図書館の蔵書を自校の学校図書館で借りられるようになり、こどもたちの読書の幅が広がりました。

内　容

学校図書館の専用端末で蔵書を検索し、読みたい本を選ぶことで、後日、市立図書館から本が配送されるため、市立図書館に行かずとも、自校で読みたい本を借りるようになりました。



専用端末を使って、検索・予約できるようになりました。

参　考

連携サービス児童生徒貸出数：80冊（12月～3月実績）

打出教育文化センター　☎0797-38-7130

子育て・教育

継　続

(款)10教育費 (項)01教育総務費 (目)03教育指導研究費

決算額	303万2千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
		288万5千円	14万7千円

探究的な学び推進事業を実施しました

教職員を主体とした探究的な学び研究推進チーム「ONE STEPpers」を中心に、先進自治体の実践を学び、こどもたちの主体的な学びを引き出す授業改善に取り組みました。

内　容

こどもの姿から授業を振り返る「リフレクション会議」や教職員が主体的に取り組む「プロジェクト研究」を通じ、具体的な指導法を検討・共有しました。

「探究的な学び」の質の向上と教員の専門性の深化を目的に、他市の先進校に教員を派遣し、理論と実践の両面から学びを深めました。

今後も、こどもに対する質問紙調査によるデータ分析を基に、こどもの「自分で学ぶ力」の成長度を客観的に検証しながら、探究的な学びを市内全域へ持続的に広げていきます。

※ ふるさと寄附(158万5千円)、企業版ふるさと寄附(130万円)を活用してます。



学校教育課　☎0797-38-2087

子育て・教育

拡 充



防犯対策のため、学校園の校門にオートロック等を設置しました

（款）10教育費 （項）02小学校費 （目）03学校建設費 他

決算額	7,346万1千円		
国 県	地方債	その他	一般財源
3,408万5千円	3,370万円		567万6千円

学校園におけるこどもたちの安全確保、不審者侵入犯罪防止のため、登下校時以外の校門の施錠と来校者管理に必要な施設整備を行いました。

内 容

各学校園の校門にインターホン及びオートロック（遠隔施解錠制御）を設置し、老朽化した防犯カメラを更新しました。

・校門オートロック化 ：全ての学校園
・インターホン新設及び更新 ：全ての学校園
・防犯カメラ更新 ：各学校園
（設置後10年経過していない学校
（山手中・精道中・岩園小）を除く）



宮川小学校 校門

管理課 ☎0797-38-2066

子育て・教育

新　規

こどもたちが快適に過ごせる体育館に改修しました

地球温暖化の影響による酷暑日の増加に伴い、暑い日でもこどもたちが安心して身体を動かせる環境の実現に加え、大規模災害時に避難所としても利用される学校の体育館に空調を設置しました。

内　容

市立全小中学校（設置済みの精道小学校及び宮川小学校を除く）の体育館空調設置工事を実施しました。

（款）10教育費　（項）02小学校費　（目）03学校建設費　他

決算額	7億5,438万1千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
2億693万8千円	4億9,750万円		4,994万3千円



朝日ケ丘小学校
体育館



精道中学校
体育館

管理課　☎0797-38-2066

新　規



（款）10教育費　（項）02小学校費　（目）03学校建設費

決算額	6,151万4千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
1,705万8千円	4,200万円		245万6千円

精道小学校の空調を更新しました

精道小学校の空調は設置から19年経過し、
老朽化が進んでいたため、改修工事を実施しました。

内　容

特別教室（図工室、コンピュータ室、
音楽室、放送室、家庭科室、理科室）、
職員室、給食室、ランチルームなどの
空調改修を実施しました。



家庭科室



職員室

管理課　☎0797-38-2066

子育て・教育

新　規

（款）10教育費　（項）05幼稚園費　（目）02教育振興費

決算額	63万5千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
		63万5千円	

幼稚園に木製玩具を購入しました

芦屋市森林環境譲与税

就学前のこどもたちが、日常的に木製玩具で遊べる環境を作り、豊かな感性を育むとともに、さらなるこどもや保護者のコミュニティの場につなげるため、木製玩具を購入しました。

内　容

木製玩具（ひのきの積み木、木製魚釣りセット、ひのき玉プール）を購入。



自分で考え、表現しながら、友達と一緒に遊んでいます。

扱いやすい大きさや木のぬくもりが、落ちつくことにつながります。



今後の展開

近隣の就学前施設との交流にも木製玩具を有効利用し、横のつながりを深めていきます。

保健安全・特別支援教育課　☎0797-38-2144

継　続

（款）10教育費　（項）06社会教育費　（目）05図書館費

決算額	161万9千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
		100万円	61万9千円

阪急芦屋川駅北側「星座の広場」内に図書返却ポストを設置しました

阪急芦屋川駅北側「星座の広場内」に図書返却ポストを設置しました。設置にあたっては、国際ソロプチミスト芦屋からの寄附を活用しました。

内　容

・阪急芦屋川駅北側の「星座の広場」内に図書返却ポストを設置したことで、市内北側にお住いの方の図書館サービスの向上を図るとともに、市内にある鉄道の4駅周辺に図書返却ポストを設置することができました。

・当初は一般的な返却ポストを設置する予定でしたが、寄附を活用し、木製の家をイメージしたデザインのポストを設置しました。

【事業費内訳】
・図書返却ポスト：112万4千円
・図書運搬委託料（返却ポストからの運搬分のみ）：49万5千円



図書返却ポスト

図書館　☎0797-31-2301

新　規

（款）10教育費　（項）06社会教育費　（目）08市民会館費

決算額	8,327万円		
国　県	地方債	その他	一般財源
2,261万9千円	1,690万円		4,375万1千円

市民センター（本館）の照明をLED化しました

地球温暖化の原因とされる温室効果ガス排出量と電気使用量の削減を目的として、
市民センター本館の照明をLED製品へ切り替えました。

内　容

【事業費】

令和6年度：　5,500万円

令和7年度：　8,327万円

合　　計：1億3,827万円



多目的ホール



204室

市民センター　☎0797-31-4995

子育て・教育

更 新

（款）10教育費 （項）07保健体育費 （目）04体育施設費

海浜公園水泳プールを快適に利用していただけるよう改修等を行いました

決算額	3,768万6千円		
国 県	地方債	その他	一般財源
		2,629万7千円	1,138万9千円

【屋内プール】更衣室内のトイレ・シャワールーム・多目的室を快適に利用いただけるよう改修工事を行いました。また、ご利用いただく方への安全対策として防滑シートの張替えも実施しました。
【屋外プール】老朽化していた日避け屋根の取替工事を行いました。

内 容

◆トイレ

便器の交換、ベビーキープの設置、パーテーションの交換、壁・天井塗装の塗り直し、床面シートの貼り替え

◆シャワールーム

シャワーブースの交換、壁・天井塗装の塗り直し、床面シートの貼り替え

◆多目的室

壁・天井塗装の塗り直し、床面シートの貼り替え



海浜公園水泳プール

スポーツ推進課 ☎0797-22-7910

拡　充



（款）03民生費　（項）01社会福祉費　（目）02社会福祉事業費

決算額	836万1千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
418万円			418万1千円

こどもの学びをサポートしました（子どもの学習・生活支援事業）

将来の自立に向けて、生活困窮世帯のこどもへ、学習支援や生活面の課題の改善に向けた働きかけ、保護者への相談対応・養育支援を、関係機関と連携し包括的に行いました。

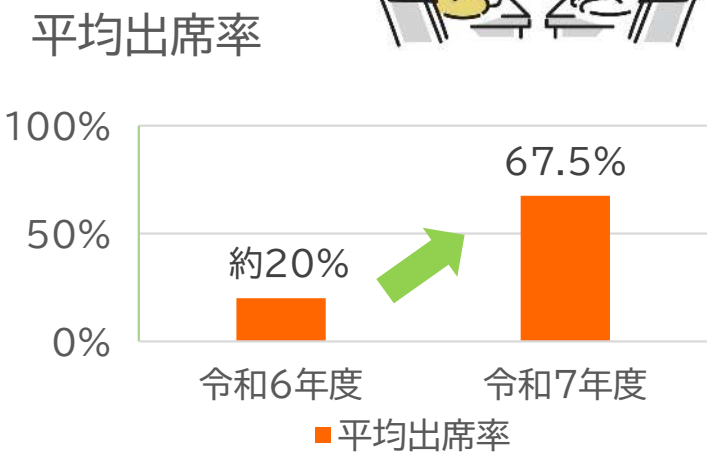
内　容

・学習環境を2室に分けるなど、成長段階や個性に応じた、きめ細やかな学習支援を行いました。

・不登校等で事業への出席が難しい場合は、訪問・同行等のアウトリーチ支援を行うことで、教室利用につながりました。

・利用申込者14人、延べ利用者数は385人で、平均出席率は67.5%に上昇（前年度：約20%）しました。





今後の展開

・継続して事業を実施するとともに、関係機関との連携や周知啓発を行い、潜在的な対象者へのアプローチを行います。

地域福祉課　☎0797-38-2040

新　規

みどり地域生活支援センターに スプリンクラー設備を設置しました

(款)03民生費　(項)01社会福祉費　(目)03障害者福祉費

決算額		4,862万円	
国　県	地方債	その他	一般財源
		4,862万円	

みどり地域生活支援センターに、スプリンクラー設備(パッケージ型自動消火設備)を設置しました。

内　容

みどり地域生活支援センターに、消防法令で設置が義務付けられているスプリンクラー設備(パッケージ型自動消火設備)を設置し、障がい福祉サービスを提供する環境を整備しました。



消火薬剤放出口



パッケージ型自動消火設備本体

障がい福祉課　☎0797-38-2043

新　規

(款)04衛生費 (項)01保健衛生費 (目)04保健センター費

決算額	98万2千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
25万5千円			72万7千円

歯科節目健診を20歳・30歳に拡充しました

歯科健診を受診する機会の少ない、若年層の健(検)診機会の拡充のため、40歳・50歳・60歳に実施している歯科節目健診を20歳・30歳にも拡充して実施しました。

内　容

40歳・50歳・60歳の節目年齢で実施されている歯科健診(歯周病検診)を、20歳・30歳の若年層にも拡充することで、若年層の歯科疾患の予防や早期発見、適切な治療につなげ、生涯にわたる歯・口腔の健康維持をはかります。
対象者には、市内実施歯科医療機関で使用できる歯科健診受診券を個別に送付しました。

【受診者数】
20歳　53人
30歳　50人





こども家庭・保健センター ☎0797-31-1586

継　続

（款）04衛生費 （項）01保健衛生費 （目）02予防費

決算額	967万9千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
			967万9千円

HPVワクチンのキャッチアップ接種の経過措置を設けました

キャッチアップ接種期間が「令和4年4月1日～令和7年3月31日まで」であるところ、キャッチアップ接種期間中の3年間に1回以上接種した方については、期間終了後も無料で1回または2回の接種ができるよう、1年間の経過措置を設けました。

内　容

【対象者】　平成9年4月2日から平成21年4月1日生まれの女性のうち、令和4年4月1日から令和7年3月31日までにHPV ワクチン を1回以上接種した方

【接種回数】　378回



参　考

・HPVワクチンとは、子宮頸がんの原因となるHPV（ヒトパピローマウイルス）の感染を予防するためのものです。
・キャッチアップ接種とは、公平な接種機会を確保する観点から、時限的に、従来の定期接種の対象年齢を超えて接種を行うことです。

こども家庭・保健センター ☎0797-31-0655

新　規

（款）04衛生費（項）01保健衛生費（目）02予防費

決算額	1,346万9千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
			1,346万9千円

帯状疱疹ワクチンの定期接種を開始しました

任意の接種であった帯状疱疹ワクチン接種について、原則65歳の方を対象に、定期接種として実施しました。

内　容

【対象者】
- 年度内に65歳を迎える方
- 年度内に70、75、80、85、90、95、100歳を迎える方（令和7年度から令和11年度までの経過措置）
- 100歳以上の方（令和7年度に限る）
- 60から64歳でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がいがあり日常生活がほとんど不可能な方



【自己負担】生ワクチン　：　4,000円
組み換えワクチン：11,000円（1回あたり）
※接種に要する費用の半額程度を市が負担

【接種回数】2,551回

こども家庭・保健センター ☎0797-31-0655

拡　充

介護保険事業特別会計：(款)05地域支援事業費
(項)04包括的支援事業・任意事業費
(目)01包括的支援事業・任意事業費

決算額	108万9千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
59万1千円		30万円	19万8千円

緊急通報システム事業を利用しやすく見直しました

従来は利用要件として地域協力員の登録や固定電話が必要となっていましたが、多くのかたにご利用いただけるよう、利用要件を緩和しました。

内　容

事業者による鍵の預かり、携帯電話回線を利用した緊急通報システムの利用を開始した結果、本サービスを必要としている方が利用しやすくなり、契約者数が令和6年度末35人から令和7年度末79人と44人増加しました。



緊急通報装置(固定型機器、ペンダント式機器)

高齢介護課　☎0797-38-2044

更　新

（款）09消防費　（項）09消防費　（目）01常備消防費

決算額	3,718万円		
国　県	地方債	その他	一般財源
	840万円	110万円	2,768万円

最新の高規格救急自動車を東山出張所に配備しました

近年、救急件数の増加が深刻化するなか、救急活動の迅速な対応と、住民への高度な救急サービスの提供を追求するため、最新の資機材と機能を搭載した車両を導入しました。

これにより安全・確実な救急活動が実現し、救急搬送体制の強化と救命率の向上が期待されます。

内　容

★平成24年度の配備から13年が経過し、走行距離も令和8年3月で17万6，000kmに達していた救急自動車を更新

★最新の自動心臓マッサージ機を導入

★車検入庫などの代替運用への迅速化を継続するため、他の救急車との互換性を重視しました



高規格救急自動車（東山出張所）

警防課　☎0797-32-2345

継　続

（款）09消防費　（項）09消防費　（目）01常備消防費

決算額	1,855万4千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
	1,340万円		515万4千円

老朽化した防火水槽（大桝町）の補強・補修工事を実施しました

地震等の大規模な災害時において、消防活動に必要不可欠な水利源である防火水槽のうち、設置から50年以上経過したものを調査し、更新や補強・補修等の必要な処置を講じる事業です。

内　容

・大桝町の歩道下にある防火水槽の補強・補修工事を実施しました。

・文字が見えにくくなっていた標識を新しくしました。

今後の展開

平成28年度に実施した50年以上経過した防火水槽（19基）の調査結果に基づいて、古くなった防火水槽の処置を継続して実施していきます。



補強された防火水槽内部



新しくなった標識

警防課　☎0797-32-2345

継　続

（款）04衛生費　（項）02清掃費　（目）01じん芥処理費

パイプライン施設の修繕を行いました

決算額	1億4,565万4千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
	1億920万円		3,645万4千円

パイプライン施設を予定運用期間にわたり、安定して施設を利用できるよう、施設修繕計画に基づき施設の修繕を行いました。

内　容

パイプライン施設の中央制御装置を補修するとともに、受変電設備等の部品交換を実施しました。



参　考

予定運用期間

芦屋浜区域：令和20年度末を限度として運用終了

南芦屋浜区域：令和32年度末を限度として運用終了

環境施設課　☎0797-32-5391

継　続

（款）04衛生費　（項）02清掃費　（目）01じん芥処理費

環境処理センターの施設更新のための計画策定・調査を行いました

決算額	1,631万8千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
599万9千円			1,031万9千円

近年、ごみ処理施設の整備に関しては、処理機能に加え、環境学習などの機能を持たせることで、地域に新たな価値を創出していくことが重要とされています。また、神戸市と可燃ごみの広域処理に関する協議書を令和7年3月に締結しました。これらを踏まえ、施設整備基本計画の策定を完了し、施設整備に係る生活環境影響調査を実施しました。

内　容

・環境処理センター施設整備基本計画策定業務委託
（令和4年度～令和7年度）
・環境処理センター施設整備生活環境影響調査
業務委託
（令和5年度～令和7年度）



環境施設課　☎0797-32-5391

みらいの都市づくり

継　続

(款)08土木費 (項)02道路橋梁費 (目)02道路橋梁維持費

決算額	499万4千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
300万円			199万4千円

あしやエリアプラットフォームを組織し、地域活性化の取組を支援しました

茶屋さくら通りを中心としたブランディングエリアにおいて、地域と事業者など多様な主体で「あしやエリアプラットフォーム」を組織し、地域の未来ビジョンの策定や、道路や公園など公共空間を活用した社会実験を実施しました。

内　容

茶屋さくら通りを中心としたブランディングエリアでは、地域にお住いの皆さまや事業者、行政など、多様な主体が集まって、「あしやエリアプラットフォーム」を組織しました。

まちの魅力向上や回遊性の向上、賑わいの創出につなげるため、エリアプラットフォームを中心に、地域の未来ビジョンを策定し、ビジョンに描かれたまちの実現に向け、道路や公園など公共空間を活用した社会実験を行いました。

引き続き、エリアプラットフォームが中心となり、持続可能な取組を目指します。



あしや茶屋さくら通りでのイベントの様子

政策推進課　☎0797-38-2127

みらいの都市づくり

継　続

(款)08土木費　(項)02道路橋梁費　(目)03道路橋梁新設改良費

決算額	1億9,369万3千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
8,547万円	6,280万円	671万5千円	3,870万8千円

市域の無電柱化を進めています

都市防災の強化、通行空間の安全性及び快適性の向上、良好な都市景観の形成を目指し、進めています。



内　容

令和7年度は、無電柱化推進計画の中で、住民要望のあった無電柱化検討地区である六麓荘地区において、電線共同溝工事、地下埋設物の支障移設を実施しました。

なお、本地区における市施工の電線共同溝工事は、令和10年度の完成を目指しております。

参　考

令和4年度に電線共同溝工事を完了した芦屋川地区においては、早期抜線・抜柱に向け、交通管理者と調整を行っています。

基盤整備課　☎0797-38-2116

みらいの都市づくり

継　続

(款)08土木費 (項)04都市計画費 (目)01都市計画総務費

決算額	1,477万3千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
		100万円	1,377万3千円

今後の都市整備に向けた調査や検討を行いました

今後の都市整備の方向性を定めるため、中心拠点である阪神芦屋駅周辺を対象に、基礎的な調査・検討を始めました。阪神芦屋駅周辺は、交通環境の安全性や利用のしやすさ、施設の配置や更新などに課題があります。これらの課題解消とあわせて、車から人中心の都市づくりの転換を見据えた、中心拠点としての機能更新を図り、駅周辺の都市づくりを一体的に行うための調査・検討をしています。

内　容

阪神芦屋駅周辺の現状や交通実態を把握するための調査や分析を行いました。また、解決するべき課題や中心拠点としての役割を整理し、都市づくりの方向性について検討を始めました。

今後は、関係機関等との協議を踏まえ、都市基盤や駅周辺の交通機能の改善策を検討し、都市整備の方向性を定めていきます。



都市政策課 ☎0797-38-2073

継　続

(款)08土木費 (項)04都市計画費 (目)01都市計画総務費

決算額	1,255万9千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
524万円		77万9千円	654万円

乗合タクシーの試験的運行と利用状況の調査や検証を行いました

安全・安心で快適に移動できるまちづくりを目指し、公共交通網から離れている三条町・山芦屋町を中心とした地域と駅とを結ぶデマンド型乗合タクシーの試験的運行を実施しました。あわせて、利用実態の把握や住民アンケート、意見交換会、関係機関との協議を行い、さらなる検証を重ねるため運行計画を見直し、試験的運行を継続することとしました。

内　容



利用実績(令和7年3月28日～令和8年3月末)
・利用者数　延べ3,335人
・運行日当たり平均利用者数　13.7人/日
・1便当たり平均利用者数　2.2人/台

停留所を1か所追加し、運行ダイヤと運賃の見直しをした運行計画による試験的運行を令和8年度末まで継続します。

引き続き、試験的運行の利用状況等を調査し、導入すべき施策であるかを検証します。
また、公共交通網から離れている芦屋川以東の山手地域においても、試験的運行の導入の可能性を検討するため、関係機関との協議等を行います。

都市政策課 ☎0797-38-2073

継　続

一般会計　(款)08土木費　(項)04都市計画費　(目)04都市再開発費
都市再開発事業特別会計　(款)01都市再開発事業費
(項)02芦屋駅南地区再開発事業費　(目)02施設建設費

決算額	12億7,552万7千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
1億7,819万7千円	4億2,390万円		6億7,343万円

JR芦屋駅南地区再開発事業を進めました（都市再開発事業特別会計含む）

本格的な工事着手に向けて、特定建築者とも協力して設計を進めるとともに、事業用地の取得、除却整地工事及び関係機関との協議調整を進めました。

内　容

・特定建築者とも協力して再開発ビル・地下駐輪場・ペデストリアンデッキの一体施工を前提にした合理的な施工方法の検討を行い、再開発ビルの実施設計及び公共施設設計の一部修正を行いました。
・地権者からの事業用地取得や既存建物の除却整地工事を進めました。
・地下埋設物、電線類、道路管理者及び公安委員会等関係機関との協議調整を進めました。



整備後イメージ

今後の展開

・引き続き、用地取得・除却整地と併せて特定建築者や関係機関との調整を進め、令和8年9月に再開発ビルの建築工事に着手します。併せて交通広場・道路・地下駐輪場等の公共施設整備工事の早期着手を目指します。

・再開発ビル3階部分に設ける公益施設について、ワークショップ形式の市民検討会を実施し、具体的な用途や運用方針等を検討します。

都市整備課　☎0797-38-2074

新　規

（款）08土木費　（項）04都市計画費　（目）05公園緑地費

決算額	1，561万9千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
		550万円	1，011万9千円

ドッグランをミラタップパーク芦屋に整備しました

人と犬が気持ちよく利用できる空間を創り、飼い主のマナー向上と公園の魅力向上を図るため、ドッグランを整備しました。

※本事業は、公益財団法人兵庫県市町村協会が募集した「社会貢献広報事業」による宝くじ助成金を受けております。

内 容

ミラタップパーク芦屋（総合公園）の北西角に、ドッグランを整備しました。

施 設

600㎡、外周フェンス（出入口2重扉）、水飲み1箇所、案内看板

今後の管理

施設の運営や維持管理は、総合公園指定管理者が行います。



ドッグラン（ミラタップパーク芦屋（総合公園）内）

道路・公園課　☎0797-38-2065

新　規

（款）08土木費　（項）05住宅費　（目）01住宅管理費

決算額	226万4千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
30万円			196万4千円

住宅の取得・家賃を支援しました
～いい家あった！プロジェクト～

住宅都市としての魅力を高め、良質な住宅ストックを次世代へ継承するため、新婚夫婦及び子育て世帯に対して住宅取得や家賃、引越等に係る費用の一部を補助し、これらの世帯の市内居住を支援しました。

内　容

・中古住宅の取得支援（最大100万円）2件
・賃貸住宅の入居支援（最大60万円）1件
※上記補助には、築20年以上経過した建築物であること等の対象条件があります。
・マンションの管理組合向けの、
分譲マンション長期修繕計画の作成・見直し（最大30万円）支援
3件



建築住宅課　☎0797-38-2721

新　規

（款）08土木費　（項）05住宅費　（目）01住宅管理費

市営大東町住宅をリノベーションしました
～いい家あった！プロジェクト～

決算額	1,500万円		
国　県	地方債	その他	一般財源
426万2千円			1,073万8千円

市営住宅の空き住戸をリノベーションし、若者・子育て世帯向けにターゲットを絞った住宅を用意し、住まいの選択肢を広げ、住宅都市としての魅力の発信に取り組みました。

内　容

・若者世帯・子育て世帯に向けた市営住宅の
　リノベーション事業の実施

・対象は、エレベーターのない大東町にある市営住宅（3戸）



リノベーション後

建築住宅課　☎0797-38-2721

その他の重要なとりくみ

新　規

(款)02総務費 (項)01総務管理費 (目)01一般管理費
(款)03民生費 (項)01社会福祉費 (目)07人権推進費

戦後80年及び非核平和都市宣言40周年記念「あしや平和の集い」を実施しました

決算額	83万5千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
17万5千円			66万円

戦後80年と非核平和都市宣言40周年を迎え、平和の尊さを再認識し、未来世代に平和の心を引き継ぐ記念事業を実施しました。



内　容

第1部　小学生の描いた平和ポスター展入賞者表彰式

第2部　未来世代と市長によるディスカッション

第3部　第80回ふれ愛シネサロン(映画上映)

「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」

場所・開催日

ルネサンス クラシックス芦屋ルナ・ホール　令和7年8月23日(土曜日)

参加者数

約300人

人権・男女共生課　☎0797-38-2055

その他の重要なとりくみ

継　続

情報システムの標準化を実施しました

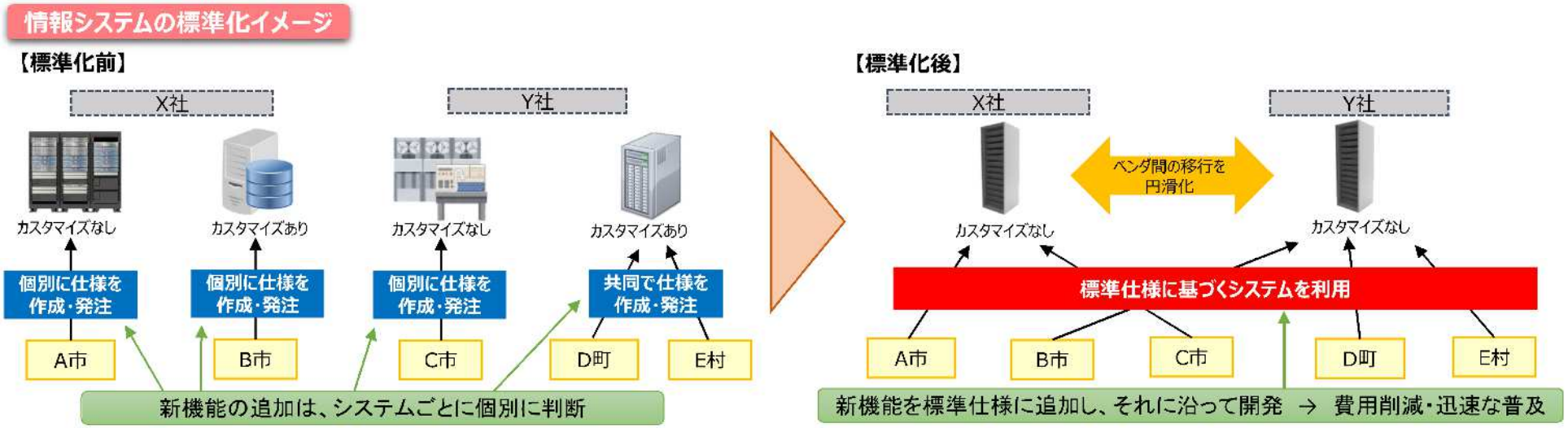
(款)02総務費　(項)01総務管理費　(目)01一般管理費　他

決算額	4億643万8千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
		3億7,974万2千円	2,669万6千円

行政運営の効率化・住民サービスの向上・財政負担の軽減を目的として、国の定める標準仕様に基づき、基幹20業務の情報システムの標準化を実施しました。

内　容

地方自治体の行政サービスを支える情報システムのうち、住民記録、税務、国民健康保険、介護保険など20業務のシステムの標準化を行いました。これにより、将来的な自治体の業務効率化及び情報システム関連費用のコスト削減を図ります。



DX行革推進課　☎0797-38-2021

その他の重要なとりくみ

新　規

（款）07商工費　（項）07商工費　（目）02商工振興費

決算額	98万1千円		
国　県	地方債	その他	一般財源
			98万1千円

専門人材を活用し、未収金の回収を実施しました

弁護士の知識及び経験を活用し、債権回収の適正化、緊急貸付事業の利用者間の公平性の確保及び返済困難者に対する相談体制の強化に取り組みました。

内　容

令和2年度に、新型コロナウイルス感染症対策として、事業者向けに事前審査や連帯保証を不要とする緊急貸付事業を実施しました。
貸付額の約3割の1，854万1千円が未返済であったため、専門人材を活用して未収金回収に取り組み、約26％の487万1千円の歳入がありました。



今後の展開

徴収率の推移や費用対効果を踏まえ、引き続き適正な債権管理及び返済困難者への相談支援に取り組みます。

地域経済振興課　☎0797-38-2033

付属資料

基金残高の状況（一般会計）

基金活用事業一覧

市債残高の状況（一般会計）

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障等経費

森林環境譲与税の使途

物価高騰対策等に要した経費一覧

決算額の推移

令和7年度決算状況（決算カード）

基金残高の状況(一般会計)

(単位：千円)

基金残高(一般会計)	6年度末 現在高	7年度 積立額	7年度 取崩額	7年度末 現在高
財政基金	14,545,710	1,695,822	9,645	16,231,887
減債基金	713,755	3,475		717,230
特定目的基金				
退職手当基金	195,313	951		196,264
公共施設等整備基金	2,492,815	110,160	48,620	2,554,355
社会福祉「友愛」基金	157,286	6,572	4,227	159,631
市民文化振興基金	78,207	4,447	466	82,188
緑化基金	143,465	15,106	2,298	156,273
ボランティア基金	106,171	2,260	1,863	106,568
スポーツ振興基金	247,282	26,453	26,822	246,913
長寿社会福祉基金	290,263	9,676	200	299,739
環境保全基金	57,156	6,875		64,031
1.17あしやフェニックス基金	19,429	1,114	275	20,268
西田房子福祉基金	238,412			238,412
大学等入学支援基金	91,319	1,204	1,679	90,844
子ども・子育て支援基金	172,771	36,798	11,064	198,505
教育振興基金	28,296	30,023	1,478	56,841
無電柱化推進基金	62,530	4,735	4,000	63,265
企業版ふるさと納税基金				
小計	4,380,715	256,374	102,992	4,534,097
合計	**19,640,180**	**1,955,671**	**112,637**	**21,483,214**
定額基金				
美術品等取得基金	200,000			200,000
土地開発基金	330,000			330,000
小計	530,000			530,000
総合計	20,170,180	1,955,671	112,637	22,013,214

基金活用事業一覧


ハイキング道整備（ベンチ等設置）


みどり地域生活支援センター消防設備


海浜公園水泳プール日よけ屋根設置

（単位：千円）

基　　金	事 業 内 容	活 用 額
財政基金	ハイキング道整備事業	9,645
公共施設等整備基金	みどり地域生活支援センター消防設備工事	48,620
社会福祉「友愛」基金	民間社会福祉事業助成（借入金利子）	3,851
	みどり地域生活支援センター通所者住宅助成	376
市民文化振興基金	市民提案型事業補助金	188
	社会教育関係団体公募型補助金	278
	芸術文化活動助成及び顕彰事業（利子を充当）	126
緑化基金	東芦屋緑地樹木等管理	365
	サクラ更新事業（植替）	1,933
	都市緑化推進事業（利子を充当）	273
ボランティア基金	ボランティア基金事業助成	1,863
スポーツ振興基金	海浜公園水泳プール更衣室内トイレ・シャワールーム・多目的室改修工事	8,681
	海浜公園水泳プール日よけ屋根新設工事	17,616
	オリンピック・パラリンピック・デフリンピック出場助成金	525

基金活用事業一覧



西蔵こども園遮光ネット



のびのび学級
（多目的テーブル、
座面可動式チェア）

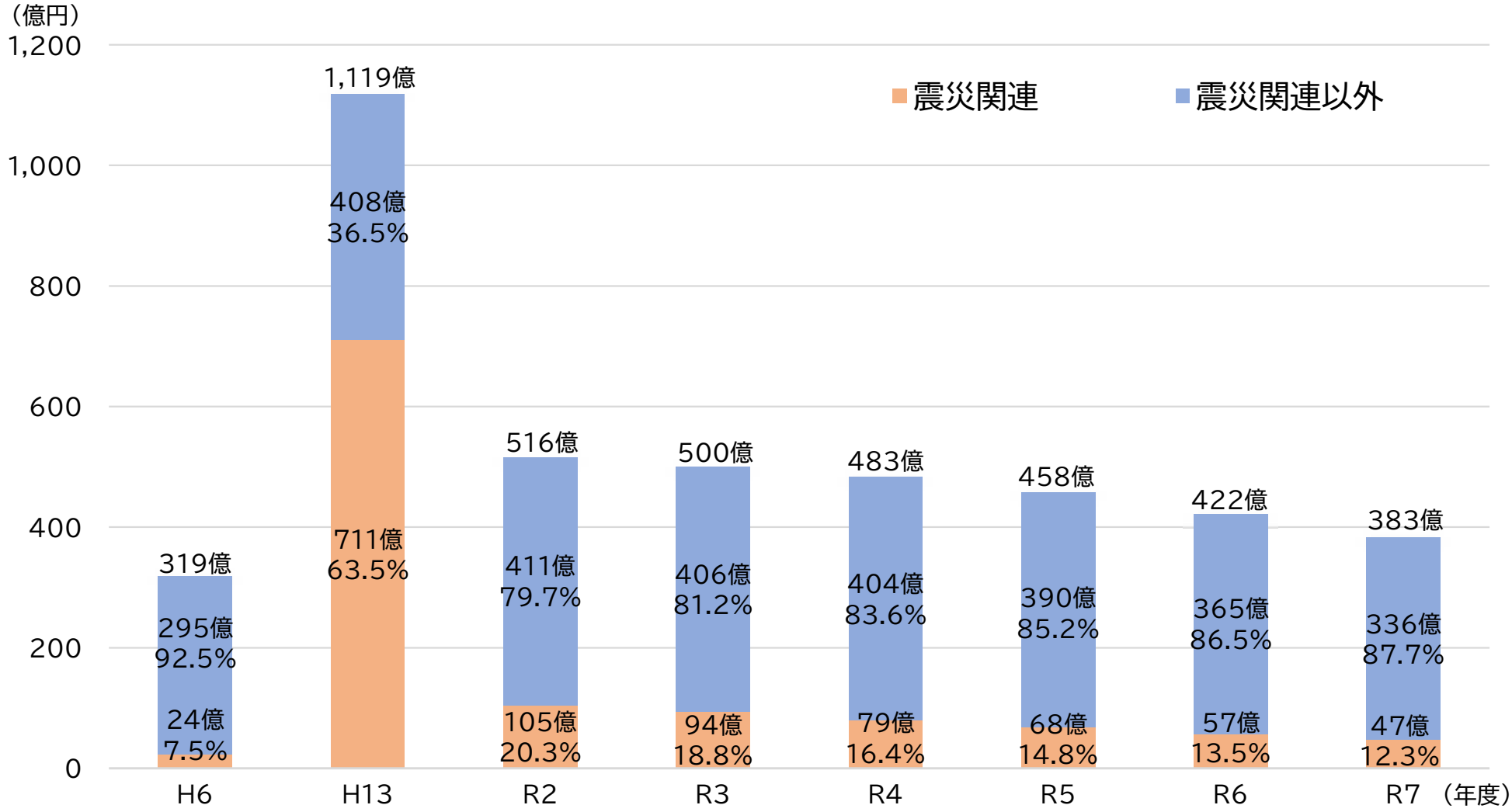
（単位：千円）

基　　金	事 業 内 容	活 用 額
長寿社会福祉基金	合理的配慮提供支援助成	200
環境保全基金	環境問題啓発事業（利子を充当）	109
1.17あしやフェニックス基金	1.17あしやフェニックス基金による助成事業	275
西田房子福祉基金	権利擁護支援センター事業（利子を充当）	450
大学等入学支援基金	大学等入学支援基金事業	1,679
子ども・子育て支援基金	すくすく学級遮光ネット購入	73
	養育費確保支援事業（公正証書等作成費・養育費保証契約費）	45
	精道こども園遮光ネット補修工事	1,292
	西蔵こども園遮光ネット増設工事	9,127
	ブックスタート事業	527
教育振興基金	電子図書館運営事業（電子書籍購入分）	1,100
	のびのび学級実施事業（備品整備分）	378
無電柱化推進基金	無電柱化地上機器設置	4,000

市債残高の状況（一般会計）

（単位：千円）

６年度末 現在高	７年度中 借入額	７年度中 償還額	７年度末 現在高
42,191,609	1,463,000	5,362,751	38,291,858



引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障等経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）
その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

（歳入）・引上げ分の地方消費税交付金　1,366,880 千円

（歳出）・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）　7,995,682 千円

（単位：千円）

項目	予算科目 款		予算科目 項		予算科目 目		歳出予算	特定財源 国庫支出金	特定財源 県支出金	特定財源 その他	一般財源 引上げ分	一般財源 その他
社会福祉	3	民生費	1	社会福祉費	3	障害者福祉費	2,994,866	1,431,328	701,901	1,929	146,969	712,739
					6	医療助成費	795,281	3,805	143,569	34,418	104,877	508,612
			2	老人福祉費	2	老人福祉事業費	87,987		8,223	6,834	12,468	60,462
			3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	533,175	247,607	121,916	10,703	26,147	126,802
					2	保育所費	4,224,909	1,339,468	645,235	206,596	347,649	1,685,961
					3	児童措置費	2,088,828	1,567,895	177,348		58,737	284,848
					5	母子福祉事業費	8,306	6,229			355	1,722
					6	児童福祉対策費	303,637	202,425		75,900	4,327	20,985
			4	生活保護費	2	生活保護扶助費	1,414,980	1,061,235	18,446		57,320	277,979
	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	79,759	39,879	19,940		3,409	16,531
			5	幼稚園費	1	園管理費	278,356	3,872	3,337	2,346	45,952	222,849
					2	教育振興費	6,021				1,029	4,992
			6	社会教育費	3	青少年対策費	502,239	85,532	93,561	81,093	41,380	200,673
	小計 ①						**13,318,344**	**5,989,275**	**1,933,476**	**419,819**	**850,619**	**4,125,155**
社会保険	3	民生費	1	社会福祉費	9	国保事業助成費	544,570	108,348	306,752		22,133	107,337
					11	後期高齢者医療費	337,000		252,750		14,403	69,847
			2	老人福祉費	5	介護保険事業助成費	1,394,615	49,791	24,895		225,645	1,094,284
	小計 ②						**2,276,185**	**158,139**	**584,397**		**262,181**	**1,271,468**
保健衛生	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	91,284		843	28,171	10,645	51,625
					2	予防費	347,311		249	7,150	58,109	281,803
					4	保健センター費	281,434	2,265	5,430	57,808	36,914	179,017
					5	市立病院整備費	868,146				148,412	719,734
	小計 ③						**1,588,175**	**2,265**	**6,522**	**93,129**	**254,080**	**1,232,179**
合計（①+②+③）							17,182,704	6,149,679	2,524,395	512,948	1,366,880	6,628,802

※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

森林環境譲与税の使途

平成31年4月から森林経営管理法が施行されたことに伴い、その財源となる森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、令和元年9月より森林環境譲与税が国から譲与されています。本市における令和7年度の森林環境譲与税の使途は、以下のとおりです。

（歳入）・森林環境譲与税　　11,321千円

（歳出）・森林環境譲与税により以下の事業を実施　　11,321千円

（単位:千円）

事　業	決算額	財源		
		森林環境譲与税	基金取崩額	その他
国産木材利用を目的として公共施設等整備基金へ積立	7,896	7,896		
市立保育所等木製製品整備促進事業	3,425	3,425		
合計	11,321	11,321		

＜参考＞森林環境譲与税に係る公共施設等整備基金積立額（令和7年度末残高：48,133千円）

【国産木材の活用事例】



積みひのき



木球プール



屋外用テーブルベンチセット
（乳児用、幼児用）

物価高騰対策等に要した経費一覧

（単位：千円）

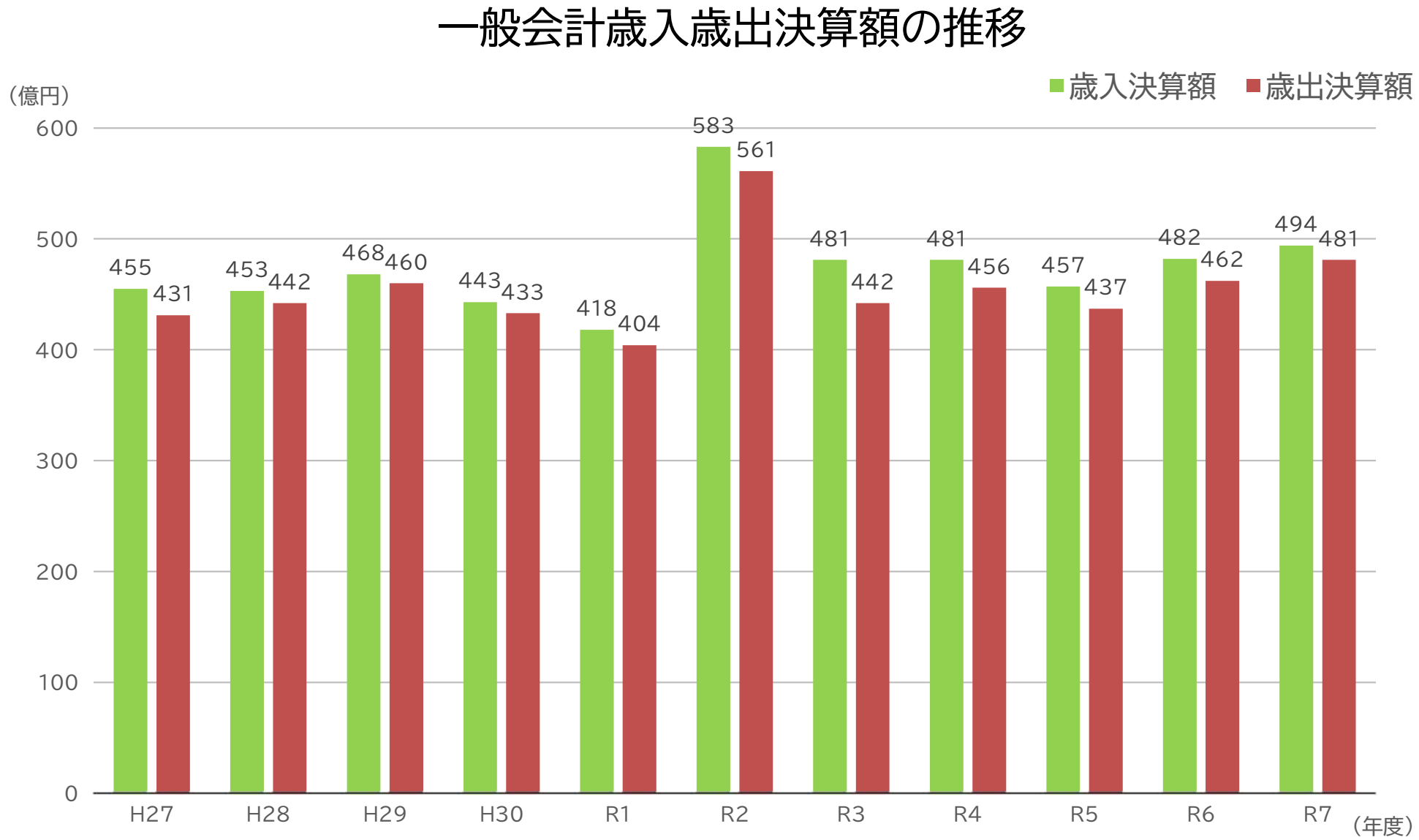
項目	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	事業名	歳出決算	特定財源				一般財源
						国庫支出金				
							うち物価高騰臨時交付金	うち推奨メニュー	うち給付事業	
① 生活支援					**327,689**	**306,629**	**306,629**	**2,026**	**304,603**	**21,060**
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	物価高騰重点支援給付金支給事業	274,256	253,196	253,196		253,196	21,060
				物価高騰重点支援給付金支給事業（追加分）	38,847	38,847	38,847		38,847	
		3 児童福祉費	5 母子福祉事業費	ひとり親世帯への生活支援給付金支給事業	14,586	14,586	14,586	2,026	12,560	
② 事業者支援					**233,869**	**233,869**	**233,869**	**233,869**		
	3 民生費	1 社会福祉費	2 社会福祉事業費	こども食堂（地域食堂）に対する支援金（物価高騰対策）の交付事業	2,291	2,291	2,291	2,291		
			3 障害者福祉費	障がい福祉サービス事務所等に対する物価高騰対策支援事業	8,350	8,350	8,350	8,350		
		2 老人福祉費	2 老人福祉費	介護保険サービス事務所等に対する物価高騰対策支援事業	35,054	35,054	35,054	35,054		
		3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	障がい児福祉サービス事務所等に対する物価高騰対策支援事業	4,550	4,550	4,550	4,550		
			2 保育所費	私立特定教育・保育施設等に対する物価高騰対策支援事業	20,049	20,049	20,049	20,049		
				保育所等給食支援事業	891	891	891	891		
	7 商工費	7 商工費	2 商工振興費	物価高騰による負担を軽減するためのキャッシュレス決済ポイント還元事業	137,980	137,980	137,980	137,980		
	10 教育費	6 社会教育費	3 青少年対策費	放課後児童健全育成事業に対する物価高騰対策支援事業	224	224	224	224		
		7 保健体育費	2 学校給食費	学校給食支援事業	24,480	24,480	24,480	24,480		

物価高騰対策等に要した経費一覧

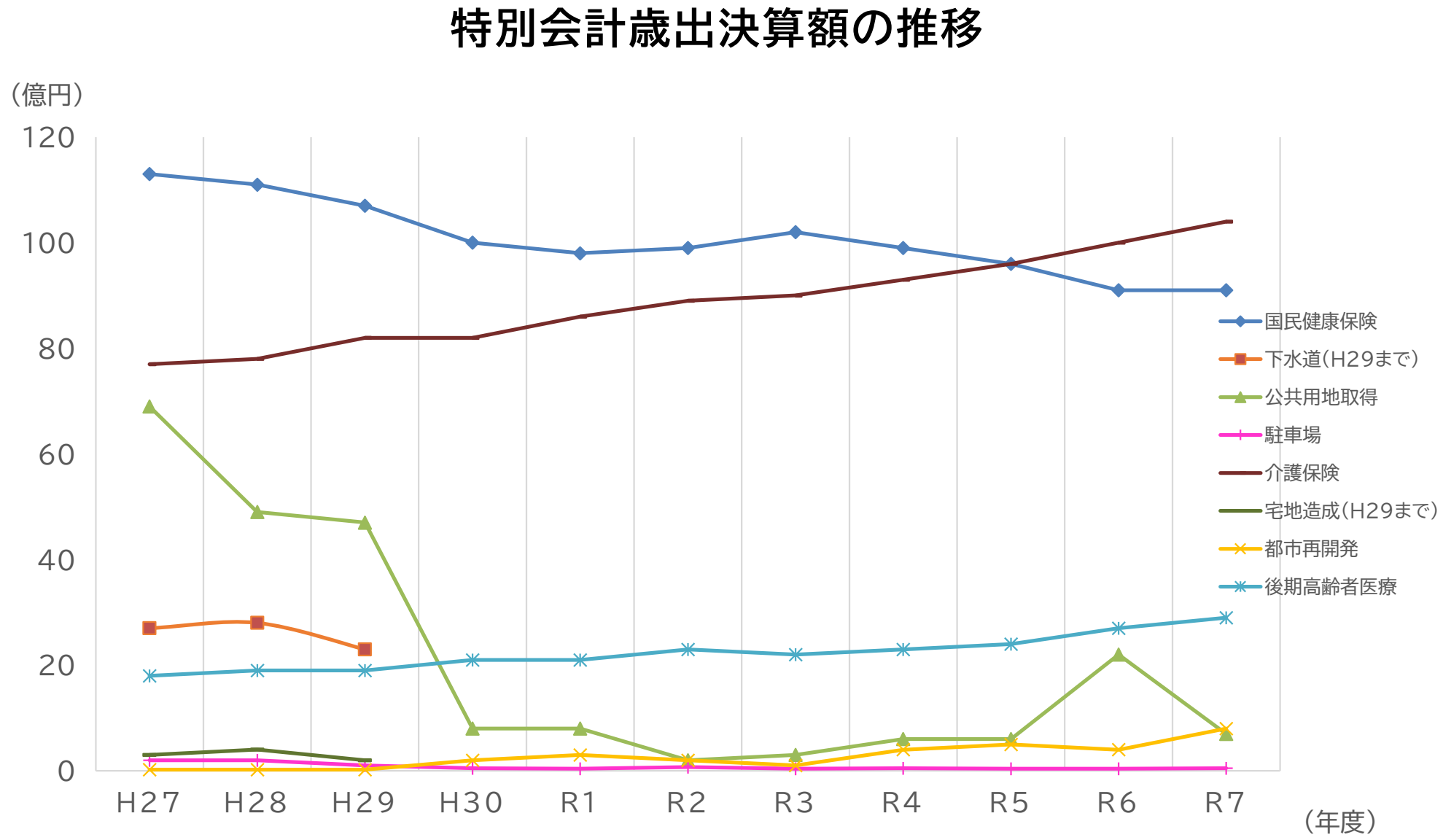
（単位：千円）

項目	予算科目			事業名	歳出決算	特定財源				一般財源
						国庫支出金				
							うち物価高騰臨時交付金	うち推奨メニュー	うち給付事業	
③ その他					175,017	13,784	13,784	13,784		161,233
	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	市立就学前施設等に対する光熱費高騰対策支援事業（すくすく学級）	927	175	175	175		752
			2 保育所費	市立就学前施設等に対する光熱費高騰対策支援事業（保育所・認定こども園）	17,799	1,572	1,572	1,572		16,227
	4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	省エネ家電製品買い替え促進事業	10,000	10,000	10,000	10,000		
	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	市立学校に対する光熱費高騰対策支援事業（重点交付金分）	88,134	414	414	414		87,720
		3 中学校費	1 学校管理費	市立学校に対する光熱費高騰対策支援事業（重点交付金分）	38,646	146	146	146		38,500
		5 幼稚園費	1 園管理費	市立就学前施設等に対する光熱費高騰対策支援事業（幼稚園）	6,014	842	842	842		5,172
		6 社会教育費	5 図書館費	市立就学前施設等に対する光熱費高騰対策支援事業（図書館）	13,497	635	635	635		12,862
合 計（①+②+③）					736,575	554,282	554,282	249,679	304,603	182,293

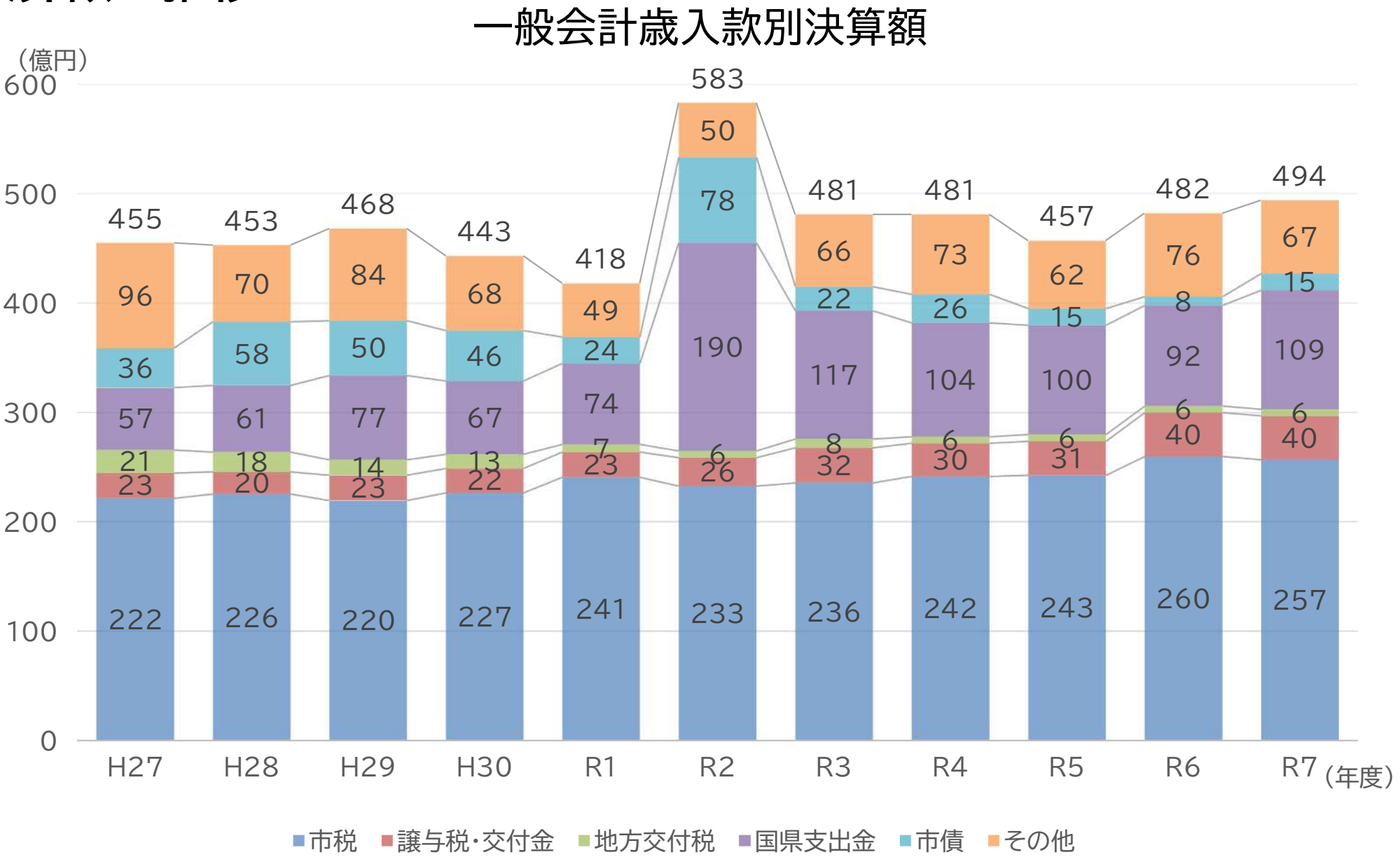
決算額の推移


一般会計歳入歳出決算額の推移
歳入決算額
歳出決算額
（億円）
600
500
400
300
200
100
0
455
431
453
442
468
460
443
433
418
404
583
561
481
442
481
456
457
437
482
462
494
481
H27
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6
R7
（年度）

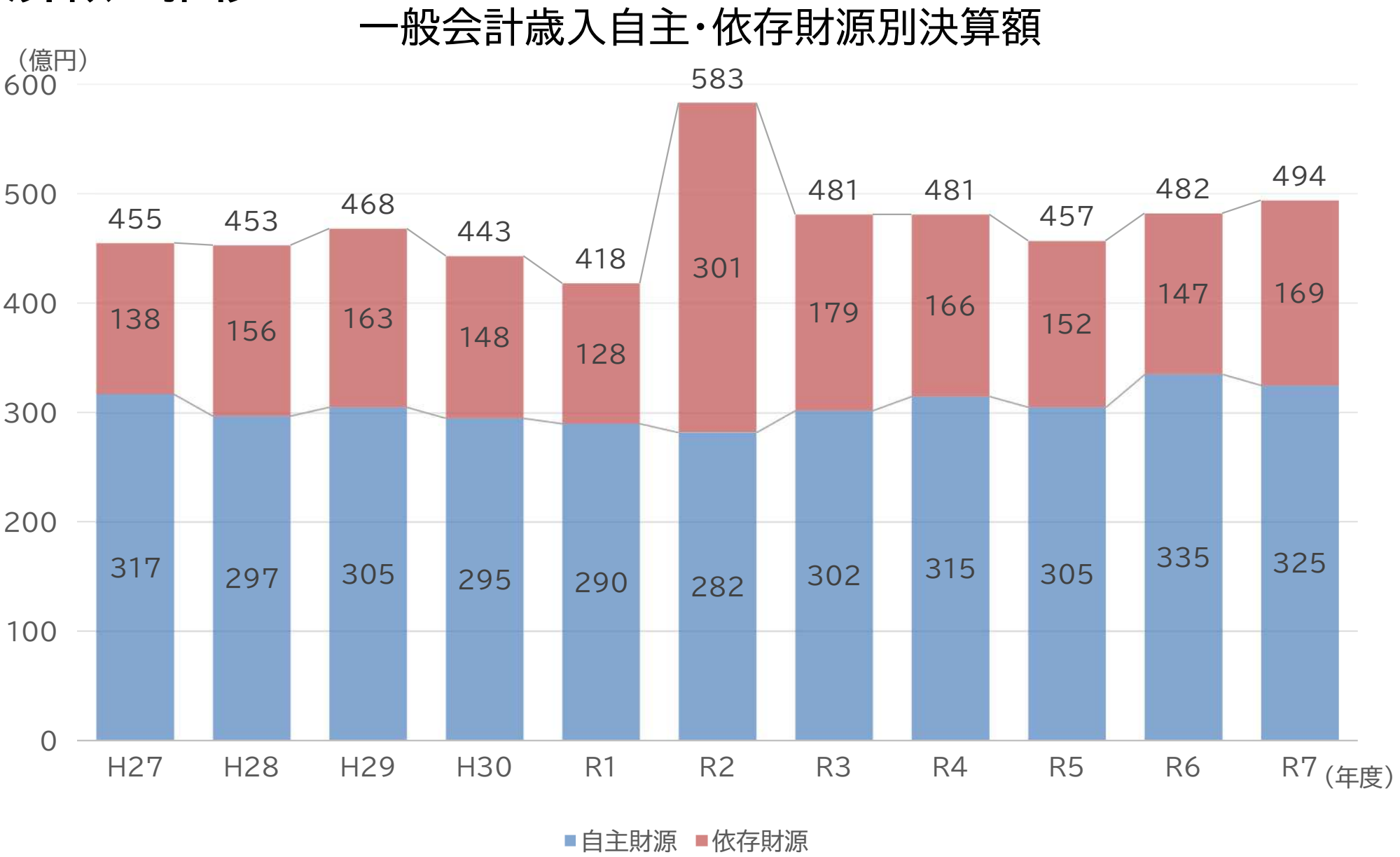
決算額の推移


特別会計歳出決算額の推移
（億円）
120
100
80
60
40
20
0
H27
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6
R7
（年度）
国民健康保険
下水道（H29まで）
公共用地取得
駐車場
介護保険
宅地造成（H29まで）
都市再開発
後期高齢者医療

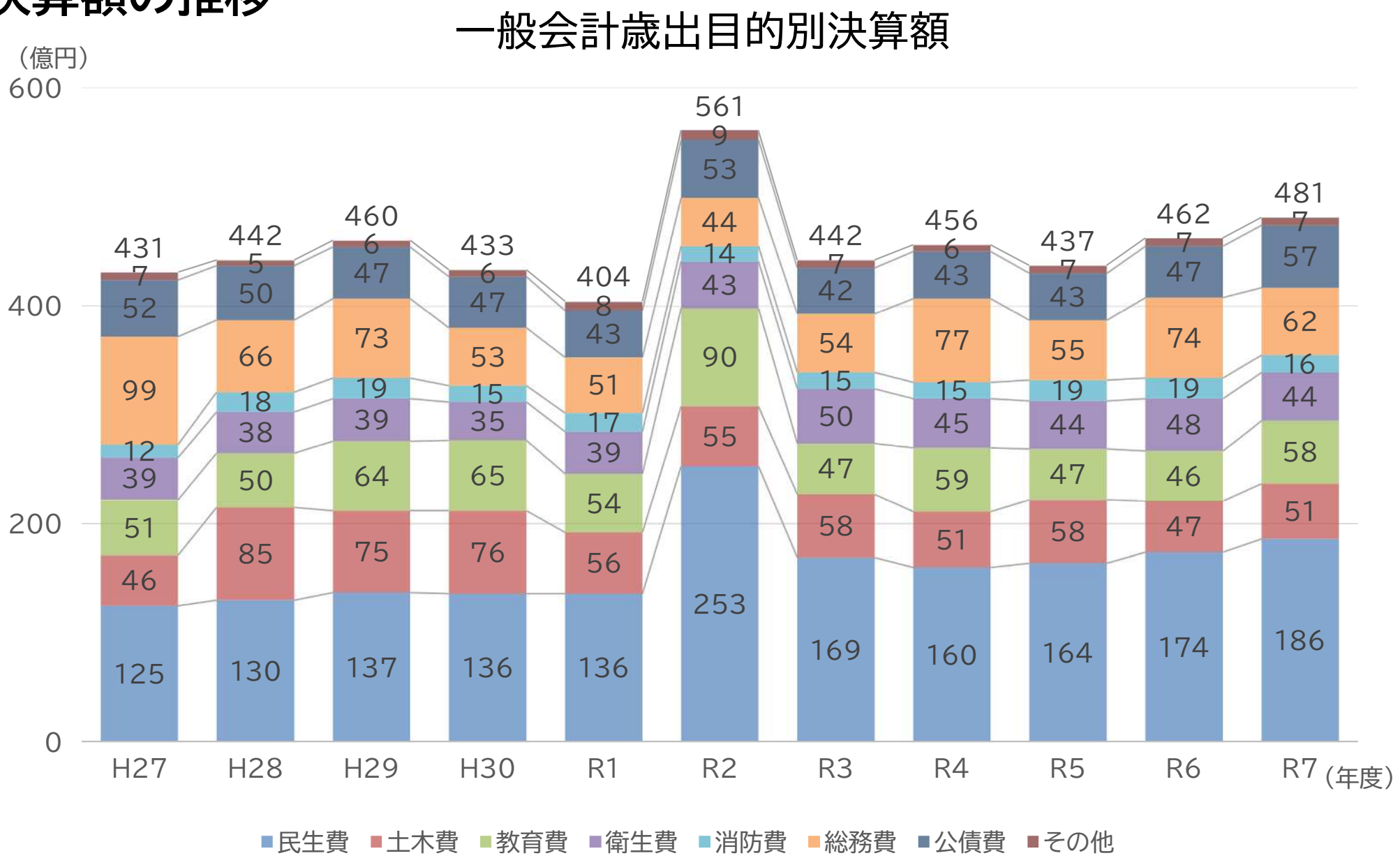
決算額の推移


一般会計歳入款別決算額
（億円）
600
500
400
300
200
100
0
455
453
468
443
418
583
481
481
457
482
494
96
70
84
68
49
50
66
73
62
76
67
36
58
50
46
24
78
22
26
15
8
15
57
61
77
67
74
190
117
104
100
92
109
21
18
14
13
7
6
8
6
6
6
6
23
20
23
22
23
26
32
30
31
40
40
222
226
220
227
241
233
236
242
243
260
257
H27
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6
R7
（年度）
市税
譲与税・交付金
地方交付税
国県支出金
市債
その他

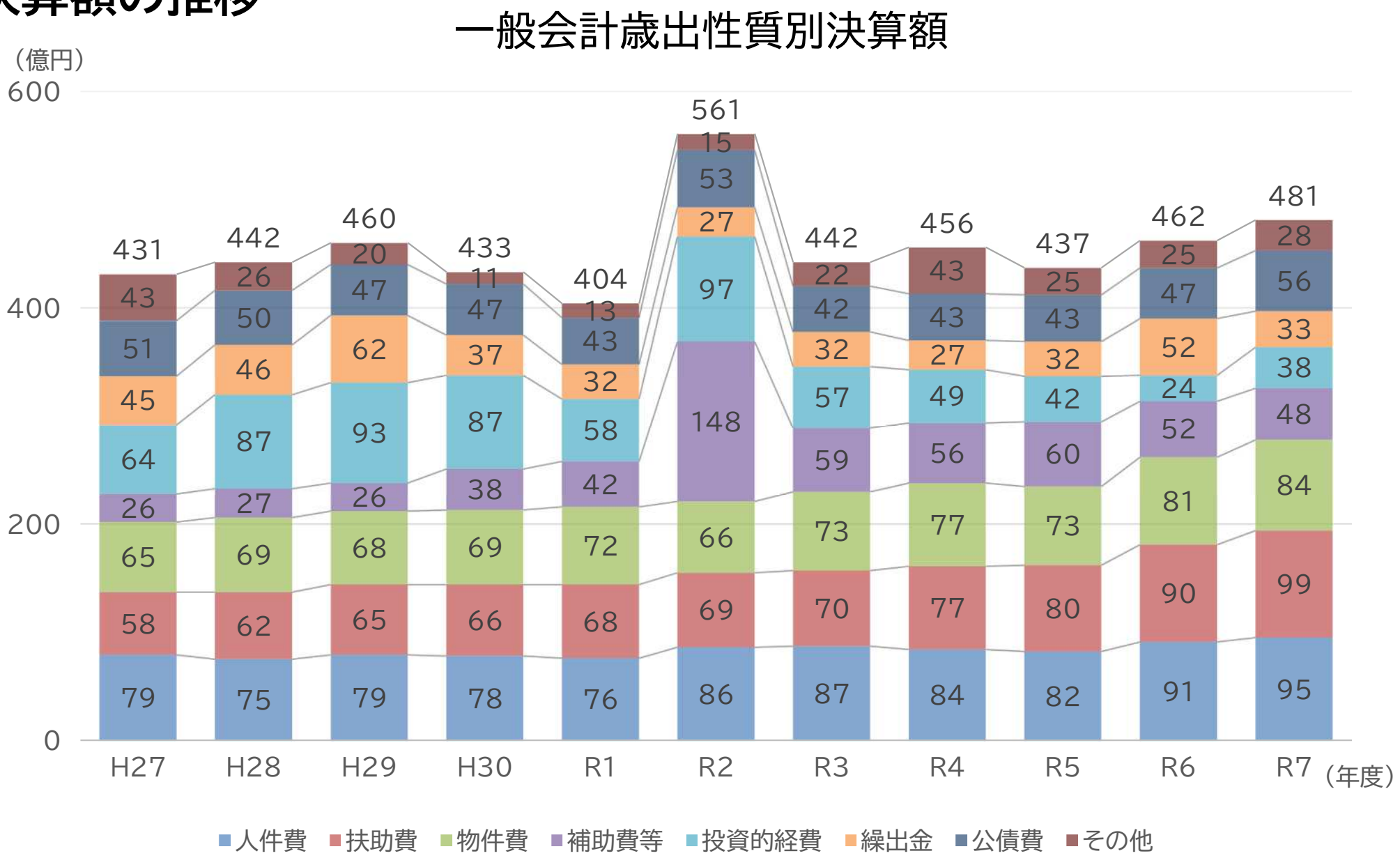
決算額の推移


一般会計歳入自主・依存財源別決算額
（億円）
600
500
400
300
200
100
0
455
453
468
443
418
583
481
481
457
482
494
138
156
163
148
128
301
179
166
152
147
169
317
297
305
295
290
282
302
315
305
335
325
H27
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6
R7
（年度）
自主財源
依存財源

決算額の推移


一般会計歳出目的別決算額
（億円）
600
400
200
0
H27
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6
R7
（年度）
431
7
442
5
460
6
433
6
404
8
561
9
442
7
456
6
437
7
462
7
481
7
125
130
137
136
136
253
169
160
164
174
186
46
85
75
76
56
55
58
51
58
47
51
51
50
64
65
54
90
47
59
47
46
58
39
38
39
35
39
55
50
45
44
48
44
12
18
19
15
17
14
15
15
19
19
16
99
66
73
53
51
43
54
77
55
74
62
52
50
47
47
43
53
42
43
43
47
57
民生費
土木費
教育費
衛生費
消防費
総務費
公債費
その他

決算額の推移


一般会計歳出性質別決算額
（億円）
600
400
200
0
H27
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6
R7
（年度）
431
43
51
45
64
26
65
58
79
442
26
50
46
87
27
69
62
75
460
20
47
62
93
26
68
65
79
433
11
47
37
87
38
69
66
78
404
13
43
32
58
42
72
68
76
561
15
53
27
97
148
66
69
86
442
22
42
32
57
59
73
70
87
456
43
43
27
49
56
77
77
84
437
25
43
32
42
60
73
80
82
462
25
47
52
24
52
81
90
91
481
28
56
33
38
48
84
99
95
人件費
扶助費
物件費
補助費等
投資的経費
繰出金
公債費
その他

令和７年度 決算状況

都道府県名	兵庫県	コード番号	282065	市町村類型	Ⅱ－３
		ふりがな	あしやし	7年度交付税種地区分	Ⅱ－９
		市町村名	芦屋市		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造 区分	第１次	第２次	第３次
国調	令和２年 93,922 人	Km²	人	令和２年 人 91,486	就業人口 2年国調	人 91	人 5,697	人 30,069
	平成27年 95,350 人							
	平成22年 93,238 人			平成27年 人 87,036		% 0.2	% 15.9	% 83.9
	平成17年 90,590 人	18.57	5,059					
	増加率（2年／27年） △1.5 %				27年国調	人 82	人 6,498	人 32,638
	増加率（27年／22年） 2.3 %							
住本民台基帳	令和８年１月１日 93,349 人（交付税基礎数値）(93,349)	基本構想議決	実施計画策定年月	実施計画期間		% 0.2	% 16.6	% 83.2
	令和７年１月１日 94,007 人（交付税基礎数値）(94,007)	R3.9.21	R7.4	R7年～R9年				

区分	令和6年度	令和7年度
1 歳入総額 A	48,396,083 千円	49,337,089 千円
2 歳出総額 B	46,317,055	47,982,459
3 歳入歳出差引額（A－B） C	2,079,028	1,354,630
4 翌年度に繰越すべき財源 D	259,353	411,109
5 実質収支（C－D） E	ア 1,819,675	イ 943,521
6 単年度収支 F	91,382	イ－ア △876,154
7 積立金 G	997,725	1,695,822
8 繰上償還金 H	1,731,100	
9 積立金とりくずし額 I		9,645
10 実質単年度収支（F＋G＋H－I） J	2,820,207	810,023

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政需要額	18,182,782千円	財政再建 過疎
基準財政収入額	19,365,755千円	不交付 山村
標準財政規模	26,299,512千円	低開発 工特
財政力指数	1.09	広域圏 離島
実質収支比率	3.6%	近畿
実質赤字比率	－	（近郊整備）（都市開発）
連結実質赤字比率	－	事務の共同
実質公債費比率	9.7%	処理の状況
将来負担比率	3.5%	議員公災 退手支給
積立金現在高	21,483,214千円	税務事務 財産管理
地方債現在高	38,291,858千円	感染症関係 ごみ処理
収益事業収入額		火葬場
債務負担行為額	12,356,351千円	兵庫県後期高齢者医療広域連合
可処分資産額		

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給額B/A
	人	千円	円
一般職員	568	19,240	334,930
うち技能労務職	77	24,871	323,000
教育公務員	40	16,909	422,725
消防職員	115	36,251	315,226
臨時職員			
合計	723	243,400	336,653

ラスパイレス指数	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
	101.1	101.5	103.5	102.6

特別職等

区分	定数	改定年月日 減額適用期間	1人当たり平均給料(報酬)月額
市長	1	R7.4.1	1,120,000 円
副市長	1	R7.4.1	934,000 円
教育長	1	R7.4.1	773,000 円
議会議長	1	R7.4.1	757,000 円
議会副議長	1	R7.4.1	670,000 円
議会議員	19	R7.4.1	606,000 円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	資金不足比率
		千円	千円	人	%
病院事業	有	△685,501	1,192,809	446	－
水道事業	有	58,726	12,699	33	－
公共下水道事業	有	294,035	1,203,604	23	－
国民健康保険事業	無	262,814	883,133	11	
宅地造成事業	無	62,301	430,510	9	－
介護保険事業	無	151,257	1,611,777	14	
駐車場事業	無	28,563			
後期高齢者医療事業	無	141,436	1,620,677		

国保会計の状況

実質収支額	262,814 千円
普通会計からの繰入額	883,133 千円
加入世帯数	10,790 世帯
被保険者数	15,251 人
1世帯当たり保険税（料）調定額	195,071 円
被保険者1人当たり保険税（料）調定額	138,012 円
被保険者1人当たり費用	598,486 円

市町村名	芦屋市	類型	Ⅱ－３

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源(K) 千円	(K)の構成比 %
地方税	25,654,471	52.0	23,598,640	84.3
地方譲与税	181,608	0.4	181,608	0.7
利子割交付金	75,383	0.1	75,383	0.3
配当割交付金	486,585	1.0	486,585	1.7
株式等譲渡所得割交付金	748,553	1.5	748,553	2.7
法人事業税交付金	148,193	0.3	148,193	0.5
地方消費税交付金	2,300,006	4.7	2,300,006	8.2
自動車税環境性能割交付金	35,145	0.1	35,145	0.1
ゴルフ場利用税交付金	3,447	0.0	3,447	0.0
自動車取得税交付金				
地方特例交付金	58,526	0.1	58,526	0.2
地方交付税	566,826	1.1		
内訳 普通交付税				
内訳 特別交付税	566,826	1.1		
小計	30,258,743	61.3	27,636,086	98.7
交通安全対策特別交付金	9,703	0.0	9,703	0.0
分担金及び負担金	177,692	0.4		
使用料	1,280,725	2.6	211,739	0.8
手数料	175,009	0.4		
国庫支出金	8,091,273	16.4		
国有提供施設等所在市町村助成交付金				
県支出金	2,828,533	5.7		
財産収入	596,444	1.2	74,573	0.3
寄附金	595,281	1.2		
繰入金	257,716	0.5		
繰越金	2,079,028	4.2		
諸収入	1,523,942	3.1	69,506	0.2
地方債	1,463,000	3.0		
うち減収補てん債特例分				
うち臨時財政対策債				
合計	49,337,089	100.0	28,001,607	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常充当一般財源 千円	経常収支比率 %
人件費	9,433,095	19.7	8,770,405	8,619,452	30.8
うち職員給	5,266,448	11.0	5,090,673	5,089,210	18.2
扶助費	10,289,361	21.4	3,162,840	3,161,932	11.3
公債費	5,906,389	12.3	5,202,694	4,904,794	17.5
内訳 元利償還金	5,906,389	12.3	5,202,694	4,904,794	17.5
内訳 一時借入金利子			0	0	
小計	25,628,845	53.4	17,135,939	16,686,178	59.6
物件費	8,115,411	16.9	5,768,007	5,051,896	18.0
維持補修費	321,196	0.7	245,041	245,041	0.9
補助費等	3,367,909	7.0	3,212,620	2,298,669	8.2
繰出金	4,546,097	9.5	3,853,806	3,278,449	11.7
投資及び出資金	575,016	1.2	567,866		
貸付金					
積立金	1,955,671	4.1	1,195,805		
前年度繰上充用金					
投資的経費	3,472,314	7.2	1,176,247	計	98.4%
うち人件費	10,662	0.0	10,662	(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債除く)	
普通建設事業費	3,472,314	7.2	1,176,247		
内 補助	1,964,506	4.0	180,099		98.4%
内 単独	1,481,633	3.1	994,473		
内訳 その他	26,175	0.1	1,675	経常充当一般財源	
災害復旧事業費					27,560,233千円
失業対策事業費					

一般財源等総額(歳入) 34,509,961千円

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100／75 千円	超過課税収入済額 千円
市町村民税 個人分	14,159,224	55.2	△3.1	13,484,128	
市町村民税 法人分	843,229	3.3	△2.8	756,167	97,139
固定資産税	8,176,747	31.9	1.2	8,029,232	
軽自動車税	53,693	0.2	1.3	58,384	
市町村たばこ税	258,080	1.0	△2.8	263,535	
鉱産税					
特別土地保有税					
目的税	2,163,498	8.4	1.4	74,907	
内訳 入湯税	32,874	0.1	6.2		
内訳 事業所税	74,793	0.3	△0.3	74,907	
内訳 都市計画税	2,055,831	8.0	1.4		
内訳					
旧法による税					
合計	25,654,471	100.0	△1.4	22,666,353	97,139

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	386,242	0.8	386,214
総務費	6,075,883	12.7	4,455,454
民生費	18,615,559	38.8	10,007,782
衛生費	4,380,547	9.1	3,811,086
労働費	21,111	0.0	21,099
農林水産業費	29,695	0.1	23,556
商工費	341,224	0.7	321,131
土木費	4,711,435	9.8	3,617,664
消防費	1,624,368	3.4	1,502,601
教育費	5,890,006	12.3	3,806,050
災害復旧費			
公債費	5,906,389	12.3	5,202,694
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	47,982,459	100.0	33,155,331

適用税率の状況

市町村民税 個人分	均等割	3,000円	市町村民税 法人分	均等割 60,000円 144,000 156,000 180,000 192,000 480,000 492,000 2,100,000 3,600,000
	所得割	標準税率に対する比率 1.00		法人税割 9.7又は12.1/100（ただし，R1.10.1～6.0又は8.4/100）
固定資産税		1.4/100		

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	99.5	11.3	96.5
固定資産税	99.4	54.7	99.0
合計	99.5	16.1	97.4